

平成12年度経済・金融見通し

第三経営経済研究部

この見通しは、郵政研究所の調査研究の成果をとりまとめたものであり、郵政省の公式見解を示すものではありません。

概観

景気は回復局面に入ったとみられる。ただし、大規模な財政刺激や中小企業向け信用保証枠、ゼロ金利政策などの政策効果に依存している面が大きく、国内民需主導の自律的景気回復は未だに確認できない。

平成12年度も回復が続き、設備投資にも回復の動きが出る。ただし、企業部門が高収益体質への転換を目指して新規採用や人件費の抑制、新規設備投資案件の選別強化や債務圧縮といったバランスシート調整など、構造調整を進めるため、平成12年度の実質経済成長率は+1.2%と緩やかなものにとどまる。

景気の回復によって「過剰な」雇用、資本ストック、不良債権が解消するという考え方は、平成7～8年の景気回復と、その後の金融システム危機を伴った景気後退によって否定された。金融機関の不良債権処理の進展、企業のリストラ、業界の大規模な再編、雇用慣行の見直しなど大きな変化の兆しも出ているが、循環的な景気回復によってこうした構造問題への取り組みが鈍るのか、今後の動向が注目される。

(1) 日本経済見通しの概要

【民間最終消費支出】.....11年度は+1.4%、12年度は+0.9%と緩やかな回復にとどまる

雇用調整を背景に所得の落ち込みが続くうえ、消費者心理のこれ以上の改善にも一定の限界があり、11年度下半期以降の消費は足踏み状態を続ける。12年度下半期には、企業収益回復から所得も下げ止まるが、人件費抑制の動きは続くため、所得、消費とも緩やかな回復にとどまる。

【民間住宅】.....11年度は+6.8%、12年度は-3.6%と減速へ

11年度下半期以降は、上半期の需要前倒しの反動減が生じ低水準で推移する。12年度下半期には、企業収益回復から所得は下げ止まるが、雇用不安の継続等から住宅投資の回復過程は緩やかなものにとどまる。

【民間企業設備】.....11年度は-6.0%、12年度は+4.0%と持ち直し

資本ストック調整の動きが一巡し、人件費の抑制を通じて企業収益も改善することから、設備投資は更新投資・情報化投資を中心に持ち直し。ただし、企業は収益性を重視し、投資の選別を強めるため、過去の景気回復期に比べて緩やかな回復となる。

【公的需要】.....**公的固定資本形成：11年度は+5.2%、12年度は+2.3%とプラスを継続**

政府最終消費支出：11年度は-0.4%、12年度は-1.2%とマイナスを継続

公的固定資本形成は、11年度は、「緊急経済対策」等の効果により増加する。また、12年度は、「経済新生対策」の効果が上半期を中心に本格的に現れる。この効果は年度下半期には減速する恐れがあるが、弱い民需を補完する意味からも、上半期の早い時期に追加経済対策が打ち出されると想定することから、増加基調を維持する。

政府消費は、国や地方自治体の厳しい財政事情を背景とした歳出抑制の動きから、11年度、12年度ともにマイナスとなる。

【外需】.....**財・サービスの純輸出は、11年度+2.5%、12年度+2.6%と小幅拡大**

11年度は、企業の円高吸収余力の拡大や海外経済の拡大により輸出が増加基調を維持する。一方、輸入も上半期の個人消費、住宅投資等の伸びを反映して内需が緩やかに回復する結果増加し、純輸出は小幅拡大にとどまる。12年度も、輸出は海外経済の拡大により増加基調を維持する。一方、輸入も内需の緩やかな回復が続くことから、純輸出は小幅拡大にとどまる。

【物価】.....**消費者物価：11年度は-0.3%、12年度は+0.1%と安定**

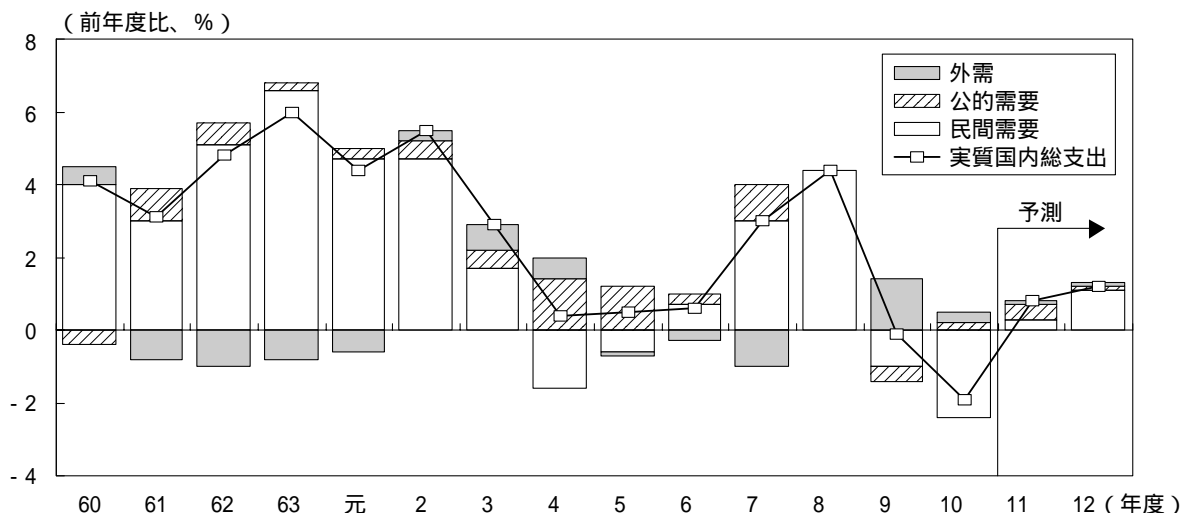
国内卸売物価：11年度は-1.0%、12年度は+0.6%と安定へ

日本経済の回復に伴い、国内需給が改善することに加え、海外経済の拡大から世界的にも需給ギャップが縮小し、デフレ懸念は後退する。ただし、円高や労働コストの低下から、インフレは見込みがたい。

【雇用】.....**完全失業率は、11年度4.7%、12年度4.3%と緩やかな改善へ**

収益率向上を図る企業の人件費抑制の動きが続き、失業率改善のペースは通常のリバウンド期より緩やか。

実質経済成長率需要項目別寄与度の推移



(2) 海外経済見通しの概要

2000年の海外経済は、米国では景気拡大テンポが穏やかに減速するものの堅調に推移し、欧州・アジアでは99年半ば以降の景気改善が2000年も続く。この結果、海外の景気は全体として良好に推移する。

【米国経済】……2000年は+3.4%と緩やかに減速

2000年の米国経済は、年初は現在の好調さが持続されるものの、99年後半から2000年初めにかけての金融引締め効果が徐々に影響し、消費・住宅・設備投資といった金利に影響を受けやすいセクターを中心に緩やかに減速する。

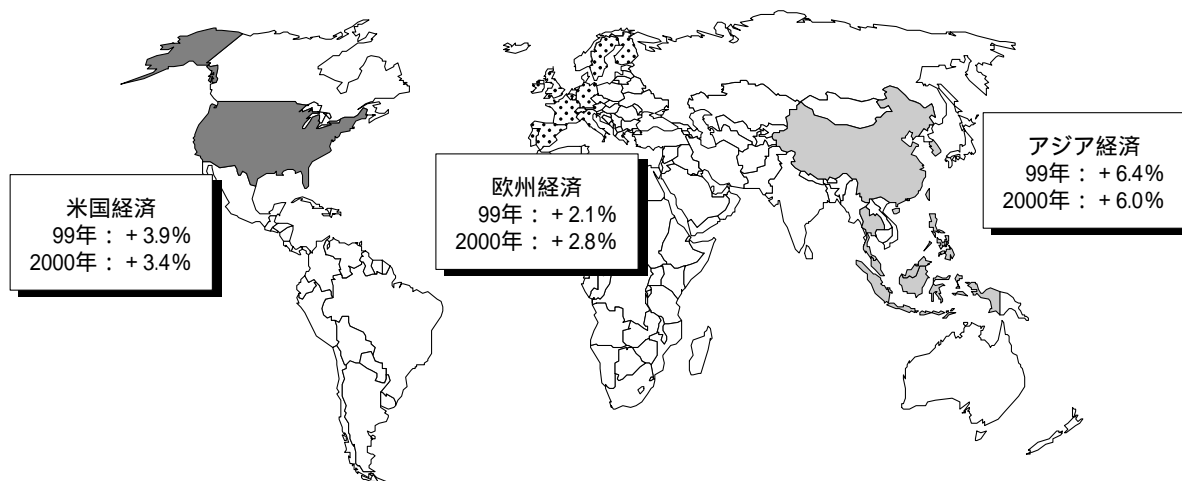
【欧州経済】……2000年は+2.8%と拡大ペースを高める

2000年は、99年後半からの景気の改善傾向が続く。外需は良好な海外要因から好調を維持し、個人消費は失業率の緩やかな低下などから堅調に推移する。鉱工業生産の改善など内需の改善傾向が続き、2000年の実質経済成長率は+2.8%まで高まる。

【アジア経済】……2000年は+6.0%と拡大持続

2000年は、中国が雇用不安による消費低迷等、韓国が金利上昇等から成長率はやや低下するものの、他の諸国では域内経済回復の影響等から内需が改善し成長率は高まる。96年以来4年振りに9か国・地域全てがプラス成長となり、アジア全体では+6.0%と拡大を継続する。

海外主要地域の実質経済成長率（暦年ベース）



(注) 欧州はEU加盟15か国、アジアはNIEs、ASEAN 4、中国の98年時点の経済規模による加重平均成長率。

米国、欧州、アジア地域の経済見通し

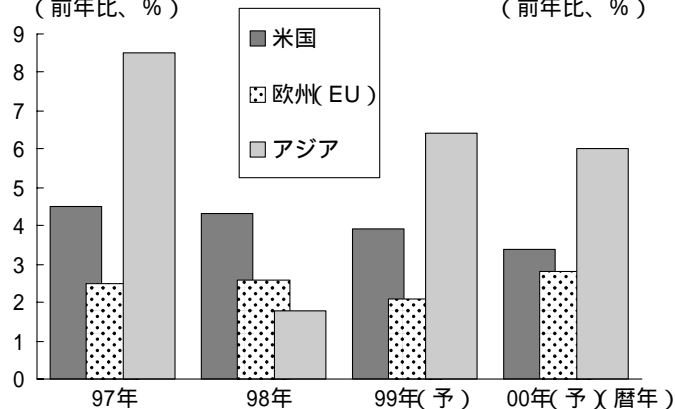
(前年比、%)

	97暦年 (実績)	98暦年 (実績)	99暦年 (予測)	00暦年 (予測)
米 国	4.5	4.3	3.9	3.4
欧州(EU)	2.5	2.6	2.1	2.8
うちドイツ	1.6	2.0	1.3	2.5
フランス	2.0	3.4	2.7	2.9
イギリス	3.5	2.0	1.8	2.7
ア ジ ア	8.5	1.8	6.4	6.0
うちNIEs	5.9	1.9	6.2	5.7
ASEAN 4	3.1	7.3	3.2	4.4
中国	8.5	7.8	7.5	6.8

(注) 地域の成長率は、構成国の経済規模による加重平均。

米国、欧州、アジア地域の実質経済成長率の推移

(前年比、%)



(注) 各地域の経済成長率の計算については、左表参照。

(3) 金融市場見通しの概要

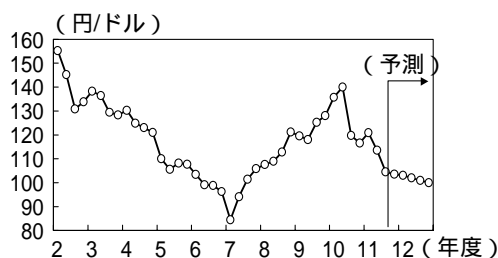
【為替レート】.....ドル・円レート（年度平均値）は、11年度110.6円、12年度101.5円と円高傾向

日本の景気が回復基調を持続し、日本の長期金利が上昇傾向となり日米金利差は縮小するため、円高基調となる。ただし、米国経済は減速するものの堅調さが持続し、日本の経常黒字は縮小するため円高進行は緩慢となる。

【原油価格】.....原油価格の年度平均値は、11年度23.1ドル、12年度23.8ドルと高値推移

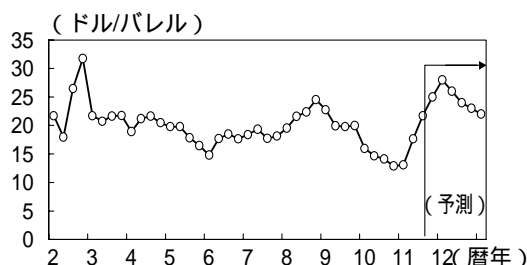
11年度は欧州・アジアの景気回復に伴う需要増、OPEC諸国の減産体制の継続等により需給逼迫懸念の広がりで見直しが続く。12年度は需要は旺盛なもののOPEC内での増産への見直し等により供給調整が行われ高値圏ながらも徐々に下落傾向となる。

為替レートの推移
(ドル・円レート)



(注) 東京市場、中心レートの四半期平均値。
(出所) 日本銀行

原油価格の推移
(WTI期近物価格)



(注1) WTIとは、国際的な原油価格指標とされている原油銘柄。
(注2) 四半期平均値。(出所) 日本経済新聞社

【国内金利】.....ゼロ金利政策が維持され、公定歩合は据え置き

10年最長国債利回り（年度平均値）は11年度1.8%、12年度2.3%と緩やかに上昇

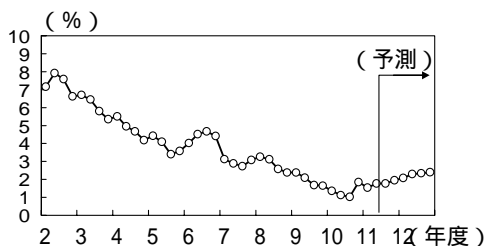
ゼロ金利政策が維持され、公定歩合は据え置かれる。10年最長国債利回りは、日本経済の景気回復や国債の大量発行を受けて上昇圧力がかかるが、設備投資の回復が緩やかなペースに止まり資金需要の低迷が続くことや、物価の安定から、緩やかな上昇に止まる。ただし、12年度に入りゼロ金利政策解除の思惑が高まる可能性があり、金利の上昇ペースが一時的に速まる場面もありうる。

【米国金利】.....FFレートは2000年初めに小幅引上げ、5.75%に

30年物国債利回りは、年後半には緩やかに低下へ

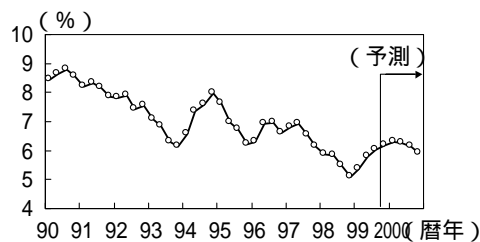
経済成長率は高めに推移しており、インフレ懸念を未然に防ぐことから、政策金利は2000年の早い時期に小幅の引上げが行われる。これを受けて30年物国債利回りは、年初はやや高めに推移するものの、年後半には緩やかな景気減速を反映して、徐々に金利は低下する。

国内長期金利の推移
(10年最長国債利回り)



(注) 四半期平均値。
(出所) 日本相互証券

米国長期金利の推移
(30年物国債利回り)

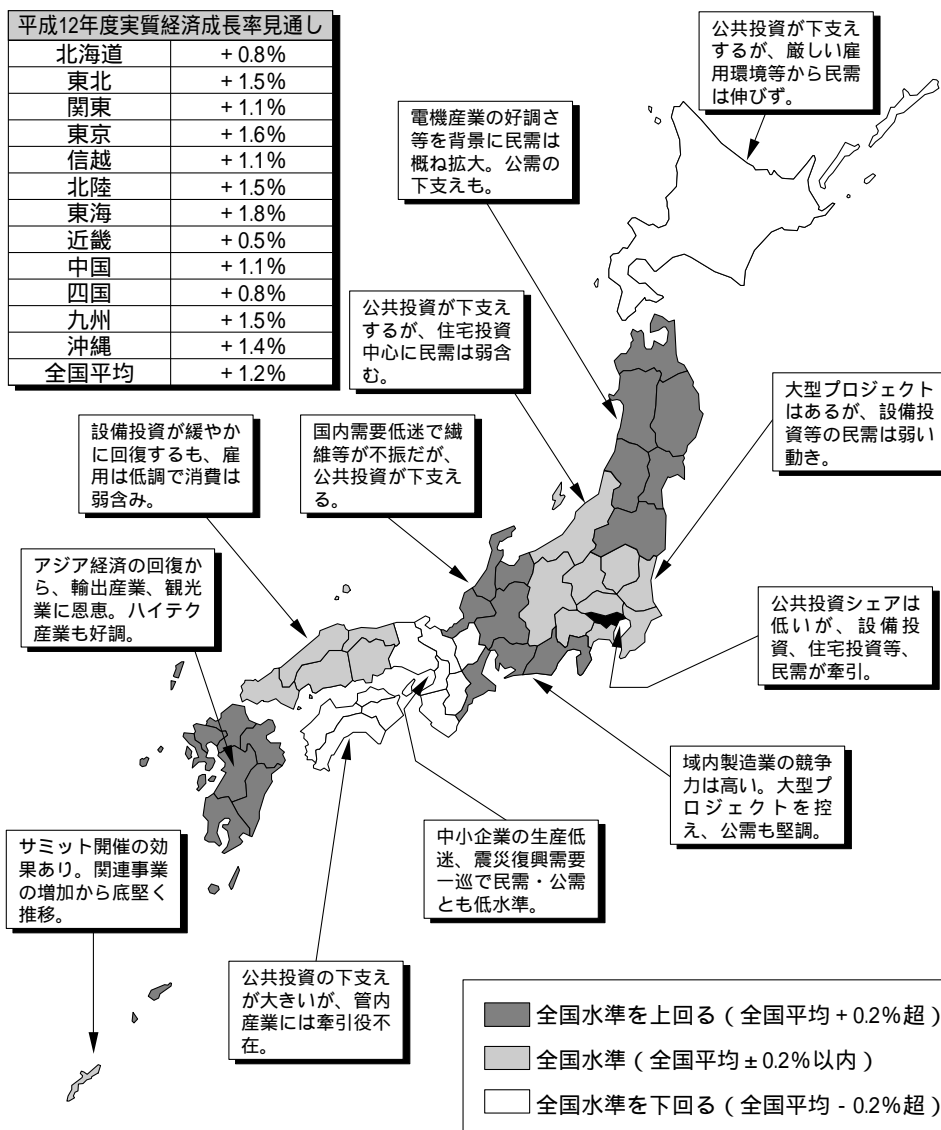


(注) 四半期平均値。
(資料) FRB

(4) 地域経済見通しの概要

概要

平成12年度の郵政局管内別実質GDP成長率は、海外景気の回復により主産業が好調となる東北、九州、民需主導の緩やかな回復となる東京、公共工事が景気を下支えする北陸、東海が全国水準を上回る。一方、厳しい雇用環境等が続き民需が伸び悩み北海道、財政状況の悪化から公共投資の減が見込まれる近畿、地場産業の不振や観光の落ち込みがマイナス寄与となる四国は全国水準を下回る成長にとどまる。関東、信越、中国、沖縄は、全国とほぼ同水準の経済成長となる。



需要項目別の地域経済動向

郵政局管内別の実質GDP成長率を需要項目別にみると以下のとおり。

- 民間最終消費.....輸出産業が好調な東北や九州、サミット効果等が期待できる沖縄が高い伸び
- 民間住宅.....全国的に減少する中、東京、近畿は反動減の割合が小幅にとどまる
- 民間企業設備.....輸出産業が牽引する東北や中国、商業施設等の伸びが期待される東京や沖縄が高い伸び
- 公的固定資本.....全国的に小幅の拡大にとどまる中、東京、近畿が低い伸び

	民間最終消費	民間住宅	民間企業設備	政府最終消費	公的固定資本	管内GDP
北海道						
東北						
関東						
東京						
信越						
北陸						
東海						
近畿						
中国						
四国						
九州						
沖縄						

(注)「↑」は全国水準を上回る、「→」は全国水準、「↓」は全国水準を下回る。なお、全国水準を上回る(下回る)判定基準は以下のとおり。

- 民間最終消費.....全国平均±0.2%以内
- 民間住宅.....全国平均±0.7%以内
- 民間企業設備.....全国平均±0.5%以内
- 政府最終消費.....全国平均±0.2%以内
- 公的固定資本.....全国平均±0.6%以内
- 管内GDP.....全国平均±0.2%以内

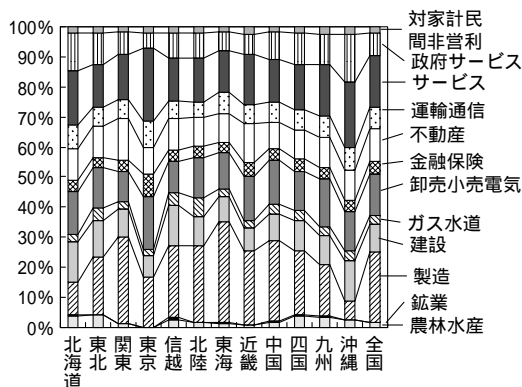
管内経済の特徴

郵政局管内別の産業構造を全国平均と比較したときの特徴

- ①東京は『金融保険』、『サービス』、『卸売小売』など第3次産業のウェイトが高い
- ②関東、東海は『製造』のウェイトが高い
- ③近畿においては『卸売小売』、『不動産』のウェイトがやや高い
- ④その他、地方の管内では押し並べて『建設』と『政府サービス』のウェイトが高い
- ⑤ただし、地方の管内でも信越、北陸、中国は『製造』のウェイトがやや高い

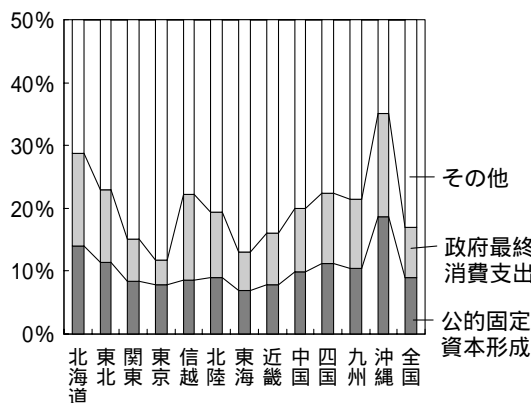
需要項目の特徴は、おおむね地方の管内において『公的固定資本』『政府最終消費』などの公的需要のウェイトが高い。

名目管内総生産産業別シェア
(平成6～8年度平均)



(出所) 経済企画庁「県民経済計算年報」

実質管内総支出政府部門シェア
(平成6～8年度平均)



(出所) 経済企画庁「県民経済計算年報」

1) 日本経済見通し

見通しの視点と概要.....	11
民間最終消費支出.....	22
民間住宅.....	23
民間企業設備.....	24
公的需要.....	25
外需.....	26
物価.....	27

見通しの視点と概要

政策効果による緩やかな景気回復

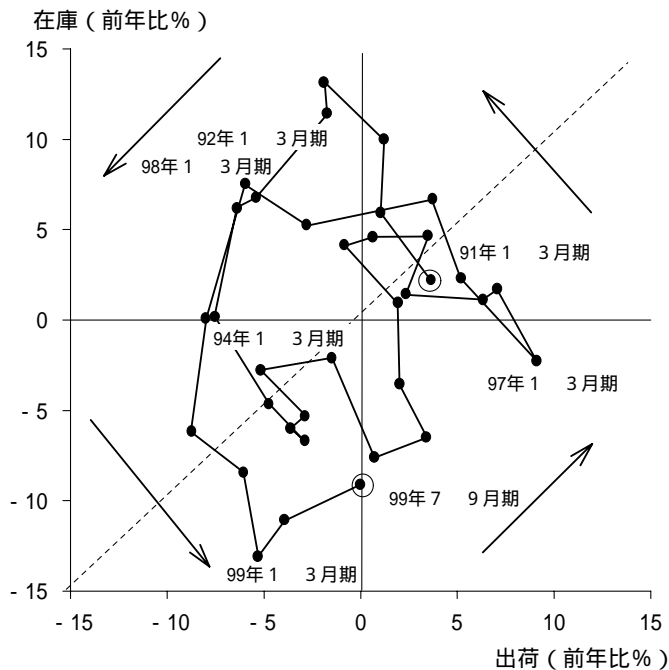
99年7 9月期の実質GDP成長率は、前期比 - 1.0%となり、3 四半期連続プラス成長とはならなかった。しかし、鉱工業生産は同+3.9%であり、景気の遅行指標とされる失業率も7月の4.9%をピークに低下に転じて10月は4.6%となった。また、日銀短観によれば、企業の景況感は4 四半期連続で改善している。さらに、最終需要財の在庫循環をみると、98年10 12月期辺りを谷として、7 9月期には積極的な在庫積み増し局面入りを展望できる段階に達しているとみられる。このように戦後最悪ともいわれたわが国経済は、循環的には緩やかながらも回復局面に入っているものと判断される。

しかし、注意が必要なのは依然として政

策効果への依存度が大きいことである。今回の回復も、大幅な財政刺激に加えて20兆円にも及ぶ中小企業向け信用保証、ゼロ金利政策など、極めて異例な政策の効果による部分が多い。99年前半(1 6月)の実質成長率は、98年10 12月期比年率5.0%に達したが、その内訳をみると公需、住宅投資がそれぞれ同1.5%ポイント、1.1%ポイントの寄与である。さらに個人消費(同2.6%ポイント)も所得税減税、地域振興券配布などの効果が年前半に集中したことや中小企業向け信用保証枠設定で企業倒産が激減したことなどを考慮すると、かなりの部分が政策効果に依存していたことがわかる。一方、7 9月期についてみると、公需、住宅投資がそれぞれ前期比寄与度0.8%ポイント減、0.1%ポイント減となるなど、政策効果の息切れが懸念される状況となっている。この間、個人消費、設備投資はそれぞれ同-0.2%、-0.3%ポイントのマイナス寄与で、依然として国内民需主導の自律的景気回復は未だに確認されていない。

このように国内需要が総じて低迷する中で、現在浮上しつつあるのが外需である。7 9月期GDPの内訳をみても内需が前期比-1.3%ポイントのマイナス寄与なのに対して、外需は同+0.4%ポイントとなっており、外需主導の景気回復パターンとなる兆しも出てきている。

最終需要財の在庫循環



(出所) 通産省

わが国経済が国内民需主導の景気回復を模索する中で、民間部門主導で進んでいる「過剰」な雇用、資本ストック、債務などに関する構造調整の大きさを把握することが、その成否を占う鍵となろう。「過剰」の大きさについて注意すべき点は、「過剰」の一部が景気の「循環的」後退に対応するものであり、景気回復に伴いこれは減殺される点である。従って、「過剰」を構造的部分と循環的部分とに分離し、循環的回復のペースと構造調整による下押し圧力の大きさを比較検討する試みが重要である。

こうした試みは、第一に、景気回復の担い手が内需か外需主導なのか、内需でも民需主導の自律的回復改善なのか公需への大きな依存が続くのか、第二に、従来の景気回復期と同程度の成長率を達成できるのか、緩やかなペースにとどまるのかを判断する際の重要な材料となろう。

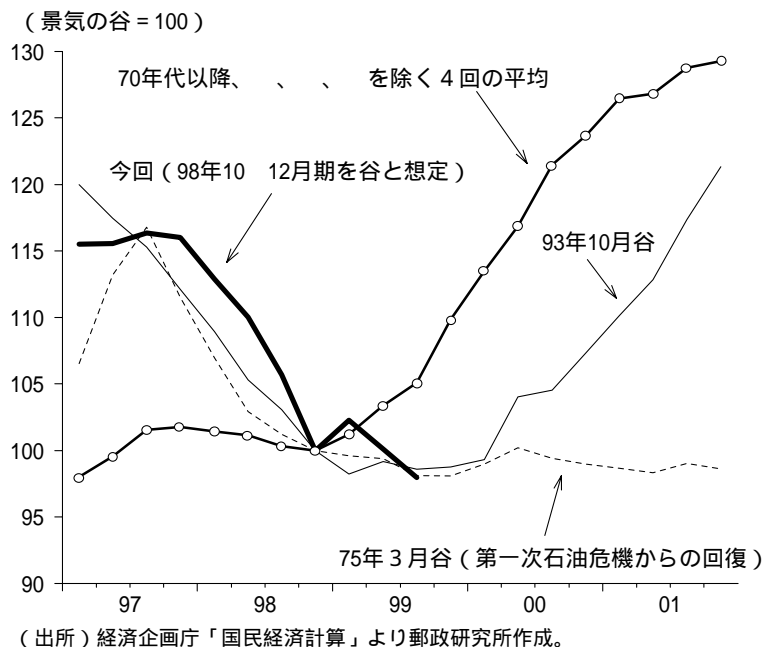
今回の景気回復局面の特徴

今回の景気基準日付（景気の山・谷）は未発表であるが、ここでは実質GDPがボトムをつけた98年10-12月期を景気の谷と想定して、70年代以降6回の景気回復局面との比較を試みてみよう。また、以下では、第一次石油危機からの回復局面（景気の谷は75年10月）、「バブルの崩壊」からの回復局面（同93年10月）を除いた、4回の景気回復局面の平均を標準的な回復局面と見なして議論を進める。なお、標準的回復ペースは年率6%成長である。

今回の景気回復局面の第一の特徴は、回復期に入っても設備投資が減少していることである。これは第一次石油危機からの回復時（75年10月谷）、「バブルの崩壊」からの回復局面（93年10月谷）など、事後的にみると成長率のトレンドが下方に屈折した時期に共通した特徴である¹。

第二の特徴は、企業の雇用スタンスが大きく変化している点である。また、今回と前回では回復局面にあっても就業者数が減少するなど、企業の雇用スタンスが大きく様変わりしており、石油危機からの回復局面とも異なる。就業者の内訳をみると、製造業を中心に常用雇用の減少が続いているのに対して、臨時雇いが増加するという特徴も指摘できる。さらに今回は、70年以降初めて所定内給与が

設備投資の盛上がりに欠く今回の「回復」



1 第一次石油危機以降、わが国の平均成長率は10%から4%台に下方屈折した。さらに「バブル崩壊」後は、4%台から1%台半ばまで平均成長率は低下している。

前年水準を割り込んでいるなど、景気回復局面であるにもかかわらず企業の人件費抑制スタンスは徹底している。このように、今回の景気回復局面は、戦後のわが国経済ではみられなかった異例のパターンとなっている。

このように、企業が新規設備投資に慎重である点と本格的な雇用調整に動いている要因としては、企業が「バブルの崩壊」に伴う雇用、資本ストック、債務の「過剰」解消を模索する中で、単なる「収益の拡大」ではなく「収益率の向上」を迫られている点に求めることができよう。このような観点に立てば、雇用調整

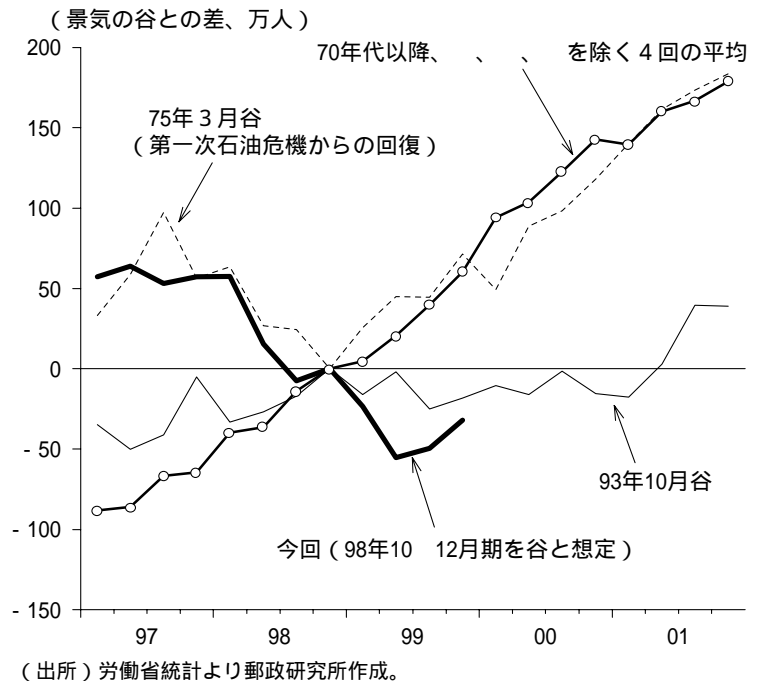
に伴う失業率の高止まりと消費の低迷、資本ストック調整による新規設備投資の落ち込みといった姿が展望できる。しかし、足元では99年前半に消費が予想外に堅調であったこと、さらに夏場以降、失業率のピークアウトや設備投資関連指標が好転していることなどの現象がみられる。こうした最近の経済指標の動きは、「構造調整論」の見直しを迫るものなのだろうか。

以下では、まず99年前半に消費が予想外に堅調に推移した要因を探る。次いで、雇用と資本ストックの「過剰」について、「循環的」部分と「構造的」部分に分離することを試みる。

ほぼ正常レベルまで回復した消費性向

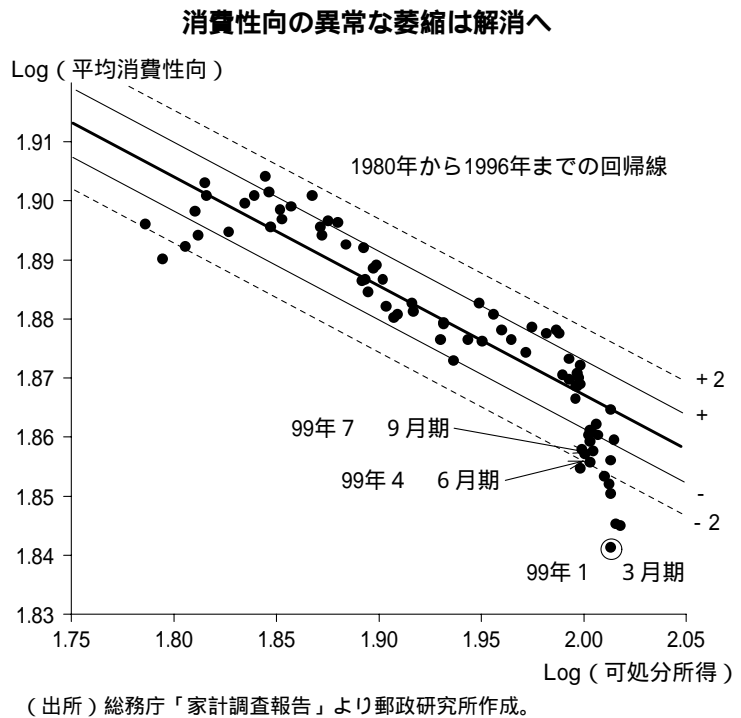
個人消費は所得が落ち込んだにもかかわらず、年明け以降半年にわたって予想外に堅調な動きを示したが、これは消費性向の上昇で説明される。可処分所得と平均消費性向の関係をみると、可処分所得が増大するにつれて、それを消費に回す比率（消費性向）が低下する傾向があることがわかる。ところが97年を境にこの関係が大きく崩れ、可処分所得が低下する中で、金融システム不安、企業倒産の急増などを受けて消費性向は大きく低下した。それが99年3月末の金融機関に対する7兆円超の公的資金投入を契機にした金融システム不安の後退、20兆円規模の中小企業向け信用保証供与などによる企業倒産の大幅低下、98年10月以降の株価の上昇などをうけ、99年1 3月期を底に、99年4 6月期から7 9月期にかけて前回の景気回復局面である95 96年の水準まで戻ってきている。現在は、消費者心理の異

過去の景気回復局面との比較（就業人口）



常な収縮からほぼ通常のレベルまで回復したといえよう。

このように、所得の落ち込みが続く中での消費の予想外に堅調な回復は、異常に萎縮した消費者心理がほぼ正常な水準に戻る過程でみられたマインド回復主導のものであったと解釈できる。しかし、所得と消費性向の関係がほぼ正常なものに戻った現在、マインド主導の回復には一定の限界がある。個人消費や住宅投資といった家計部門の支出が一段と伸びるためには、所得など実体面での改善が必要であり、企業部門の雇用政策が鍵を握っているといえよう。



回復期にもかかわらず人員削減を打ち出す企業

12月調査の「日銀短観」によれば、企業は99年度の売上げが前年度比1.0%減少すると見込む一方で、経常利益については同16.8%の増加を計画している。これは企業が単なる売り上げの拡大ではなく、人件費など経費の抑制による収益率向上、利益拡大を目指していることを示している。このことは、失業率の高止まりを示唆するが、実際には失業率は7月の4.9%をピークに10月には4.6%まで改善してきている。これは企業のリストラに向けたスタンスがすでに緩み始めていることを意味するのだろうか。

わが国の労働力人口比率は依然として低下傾向であり、失業率の改善は厳しい雇用環境、労働需給のミスマッチの拡大を受けて、就業をあきらめてしまうケースが増えていることによってもたらされている面もある。また、就業者の構成をみても、常用雇用が製造業を中心に減少傾向が続いているのに対して、臨時雇いが増えるなど、企業の人件費抑制スタンスは続いていることがわかる。

労働省の調査によれば、現在1000人以上の雇用調整計画を持っている41社は、新規採用の抑制を柱に人員を現行の115万人から向こう5年間程度で14万人、率にして12%もの大幅な削減を計画している。また、12月調査の日銀短観によれば、99年度の経常利益として16.8%の増益を見込んでいるにもかかわらず、2000年度の新規採用計画は前年度比20.6%減と、99年度の同23.8%減に続いて2年連続で企業は大幅に採用を抑制する構えである。これは採用の抑制が、企業収益の低迷だけでは説明しきれないこと、今後収益が回復にむかっても必ずしも雇用が速やかに回復しないことを示唆している。さらに、以下に

**企業のリストラクチャリングと雇用調整の動向
(個別企業ヒアリング41社)**

ヒアリング対象業種	従業員数(a)	雇用調整規模(b)	調整率(b/a)	雇用調整の時期
鉄鋼(4社)	58,900	12,600	21.4	1996年～2000年
電機(4社)	502,100	41,500	8.3	1998年1月～2003年
輸送用機器等(6社)	265,000	33,800	12.8	1998年4月～2003年
その他製造業(7社)	48,600	11,600	23.9	1997年～2002年
建設業(2社)	22,900	2,000	8.7	1998年～2002年
電力・ガス(4社)	90,700	6,000	6.6	1998年3月～2011年
運輸・通信業等(3社)	27,500	3,500	12.7	1998年～2001年
金融業(8社)	109,700	23,500	21.4	1998年～2005年秋
サービス業(3社)	26,600	5,700	21.4	1998年12月～2004年
計(41社)	1,152,000(人)	140,200(人)	12.2(%)	

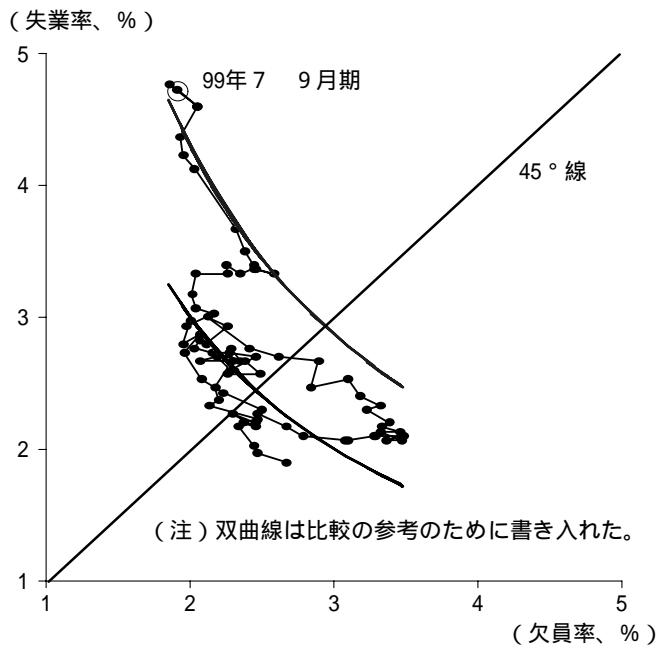
- (注)1. 現時点で労働省が把握した情報に基づき、1000人以上の雇用調整を行う、または行う予定の企業を調査したもの。
 2. 雇用調整の時期については、当該業種に含まれる各企業が雇用調整を実施する時期のうち、最も早い時期と遅い時期を示した。
 3. 従業員数及び雇用調整の規模については、ヒアリングの対象となった企業のみにおける規模ではなく、当該企業を含むグループ全体としての規模を示したものもある。
 4. 雇用調整の方法としては、採用抑制による自然減が大部分を占め、出向、希望退職の募集によるものが若干あった。なお、国内において解雇を行う例はみられなかった。
 (出所)労働省、平成11年10月22日発表資料

述べるように労働需給のミスマッチの拡大が、失業率を構造的に押し上げていることも指摘できる。

拡大する労働需給のミスマッチ

「過剰」雇用の「構造的」部分を抽出するために、失業率と欠員率の関係を表したUV曲線を考えてみよう。景気変動に伴って労働需要は、変化する。景気拡張期には労働需要の増加に伴って、失業率の低下＝欠員率の上昇がみられる。逆に、景気後退期には、失業率の上昇＝欠員率の低下が観測される。また、失業率＝欠員率となる線(図の45°線)上では、失業者数と、企業が求人しているにもかかわらず未充足と

拡大する労働需給のミスマッチ



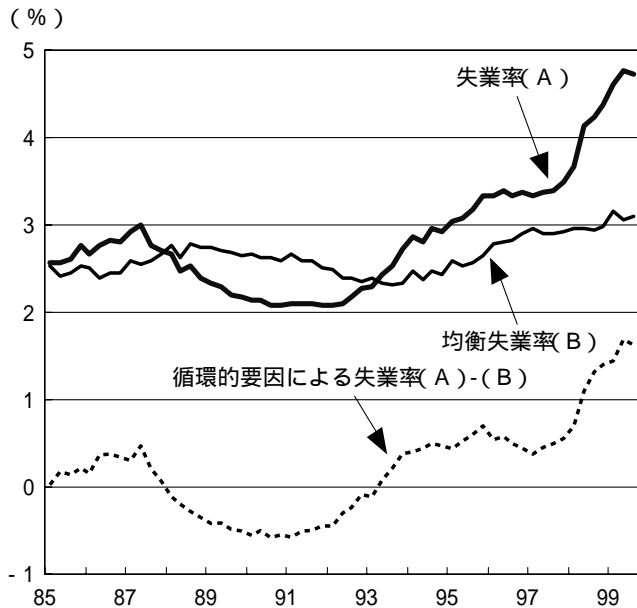
(出所)労働省統計より郵政研究所作成。

なっている労働者の人数（欠員数）が一致する。従って、45°線とUV曲線の交点は、職があるにもかかわらず何らかの理由で失業を選ぶ人の数に対応する失業率（均衡失業率）を表す。この均衡失業率の変動は、景気の循環的変動ではなく、構造的な変化、例えば産業構造の変化に労働者が速やかに対応できない場合に上昇する²。一例としては、円高や規制緩和による一部産業の衰退、情報化が進展する中でコンピュータ技術者が不足する一方、コンピュータを使用できない労働者が存在するケースなどを想定すればいいだろう。

さて、以上のような考え方で構造的な失業率を簡単に推計すると、直近のボトムであった93年10-12月期は2.3%程度であったが、99年4-6月期には3.1%までおよそ0.8%ポイント、人数にして51万人分上昇している³。このような労働需給のミスマッチによって生じた失業を解消するために必要なのは、失業者の再訓練などであり、単なる景気回復では容易に解消されない。

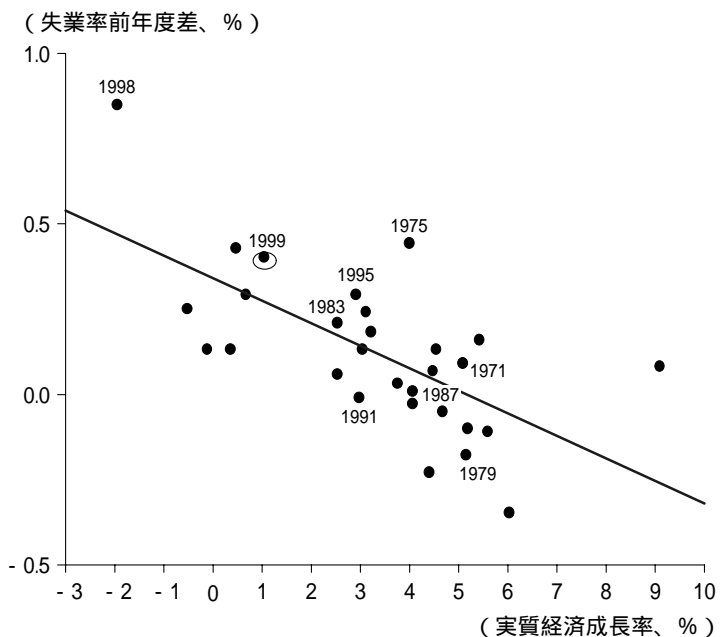
次に、上で試算した構造的「過剰」雇用を用いて、次に構造要因による成長率の低下分を試算してみよう。このために成長率と失業率の変化幅の関係を表す「オーカンの法則」を考える。

均衡失業率の上昇



(注) 推計式は脚注を参照のこと。
(出所) 労働省統計より郵政研究所作成。

わが国におけるオーカン法則



(出所) 労働省、経済企画庁統計より郵政研究所作成。

2 この他に、次の職場に異動するための費用が存在するために生じる摩擦的失業が含まれるが、ここでは簡単のため構造的失業と総称する。

3 均衡失業率の推計は以下の通り

$$\log(\text{失業率}) = 1.821 - 0.880 * \log(\text{欠員率}) \quad \text{推計期間 1985年1-3月期から1999年7-9月期}$$

$$(19.470) \quad (-8.697) \quad \text{自由度修正済み決定係数 0.563}$$

均衡失業率は、均衡状態において $\text{均衡失業率}(U^*) = \text{失業率}(U) = \text{欠員率}(V)$ であることから、 $\log U^* = (\log U - \log V) / (1 - \dots)$ として、求めた。ただし、は欠員率の係数。

1970年度以降の年度データを用いてわが国のオーカン係数を求めると、-6.65という結果が得られる。これに前述の最近6年間にみられた「構造的」失業率の増分0.8%ポイントをかけると、「構造的」失業率の上昇に対応して成長率は年率1.2%程度低下していると試算される。第一次石油危機以降、わが国経済は安定成長期に移行し平均成長率は約3.9%であった。「バブル崩壊」以降、98年度までの平均成長率は1.2%まで低下しており、趨勢的な成長率が下方屈折した可能性も指摘されている。ここで試算した結果を当てはめると、バブル崩壊以降の平均成長率低下幅2.7%ポイントのうち、「構造的」要因による部分が1.2%ポイント、残り1.5%ポイント程度が循環的要因によるものという解釈ができる。わが国におけるオーカン係数は不安定であるとする報告もあり、試算結果は幅をもって見るべきであるが、ごくおおざっぱなイメージとしては参考になろう。

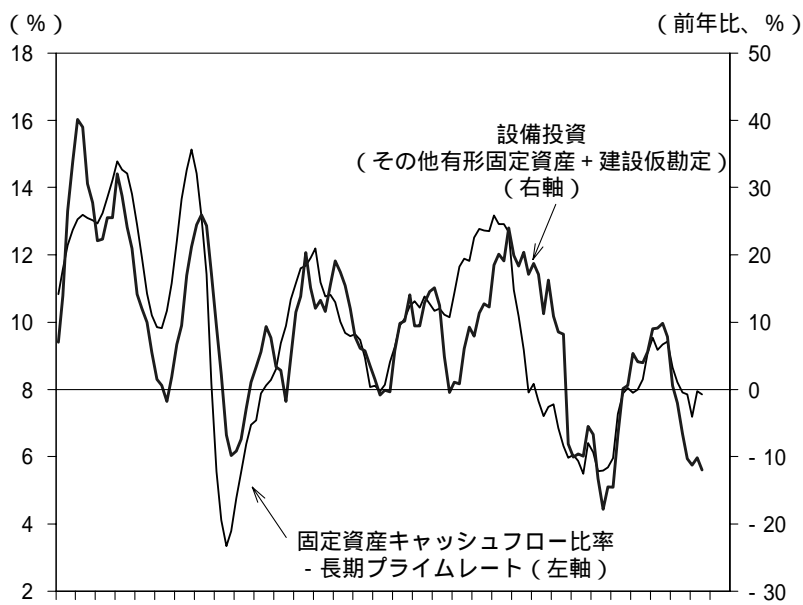
設備投資は回復へ向かうが、ペースは緩やか

設備投資の先行指標である機械受注は、8月以来3ヶ月連続で前月比プラスとなっている。また、固定資産キャッシュフロー比率から長期プライムレートを差し引いた超過収益率も改善傾向にあり、ほぼ2年間にわたり低下が続いた設備投資も拡大に転じる兆しが出ている。これは、前述の構造調整論が妥当しないことを意味するのであろうか。

まず、「過剰資本ストックの存在が新規設備投資を抑制する要因となる」という議論には若干の注意が必要かと思われる。

過剰資本ストックが存在する場合は、「平均収益率」が低下するが、新規設備投資を行う際の判断基準になるのは、本来からいえばその投資プロジェクトの「限界収益率」である。従って、マクロ的に、あるいは同一企業内に過剰資本ストックが存在する状況においても、個別の企業や産業、プロジェクトによっては新規設備投資が積極的になされる余地はあるはずである。実際、最近の機械受注統計でも輸出が好調な電気機械産業や通信業など成長産業からの受注が増加している。また、景気回復やリストラに

設備投資にも回復の兆し



(注) キャッシュフロー = 経常利益 + 減価償却費で定義。4 四半期移動平均。
(出所) 大蔵省「法人企業統計季報」より郵政研究所作成。

よる収益改善、信用不安の後退も設備投資の回復を促す要因となる。結果的には、資本ストック調整にも産業ごと、部門ごとに二極分化がみられることになる。

ただし、「平均収益率」ではなく「限界収益率」で設備投資が決まる、言い換えればマクロ的に「過剰」資本ストックが存在していても、他のセクターあるいは同一企業内の他部門の設備投資を阻害しないという考え方も、銀行の対応次第では全面的には妥当しない。従来、設備投資資金を銀行が融資する場合、銀行は融資先企業の土地の担保価値などに着目したコーポレートファイナンスを行うのが主流であった。銀行が、個別プロジェクト毎の収益性に基いて融資決定をするプロジェクトファイナンスに移行できない限り、依然として地価下落に伴う担保価値の低下、過剰資本ストックの存在によって低位にとどまる「平均収益率」が、企業の設備投資資金調達のボトルネックとなろう⁴。

また、新規設備投資に期待される収益率も従来より高まる可能性があることにも注意が必要である。まず銀行自身が、公的資金注入した政府や資本市場から収益性向上、リスク管理強化を強く要請されており、利ざやの拡大や選別融資の強化に動かざるを得ないとみられる。大企業を中心に、資本市場に直接アクセスできる企業群はこうした銀行の事情に制約されることはないが、実は資本市場こそが企業に収益率重視を促していることが、第二の重要なポイントである。結局、企業が成長資金を外部に求める以上、それが銀行からの間接調達であれ、資本市場からの直接調達であれ、企業は収益率向上を強く意識し、設備投資案件の選別を強化する公算が大きい⁵。しかも、こうした圧力は景気の回復によって短期間に弱まるとは考えにくい。

次に、先に試算した構造要因による成長率の低下幅に対応する資本ストック調整について考えてみよう。粗資本ストックの伸び率 (I/K) は、趨勢的な成長率の低下と同じだけ低下する必要がある⁶。粗資本ストックの伸び率は、93年10-12月期の8.6%から99年7-9月期の7.1%まですでに1.5%ポイント低下しているが、これは構造要因によって趨勢的な成長率が1.2%ポイント低下したとする前述の試算結果とも整合的であり、その意味では資本ストック調整はすでに終盤を迎えていると考えられる。ただし、この計算には、資本減耗率と資本係数 (資本ストック/GDP) の伸び率が一定という前提がある。すでに述べたように、金融機関や資本市場が収益率、いいかえれば資本生産性の向上を求めるのであれば、資本係数の伸び率は鈍化しなければならず、やはり設備投資の伸びは鈍いものになるとの結論に変わりはない。

4 当然、企業側でもプロジェクト毎の資金調達を可能にする分社化、SPC設立などの対応が必要である。これは資本市場から直接調達する場合でも同様である。

5 機会費用を考えれば、内部資金調達をする企業のケースでも同様である。

6 趨勢的成長経路上の粗資本ストックの伸び率は、 $I/K = \dot{K}/K + y = y + k +$ と表される。

ただし I は粗設備投資、 K は純資本ストック、 y は趨勢的成長率、 k は資本係数の伸び率、 $+$ は資本減耗率。

11月の銀行貸出平均残高は、特殊要因調整済みでも前年比 - 2.1%と減少が続いている上、減少幅も拡大傾向にあり、企業の資金需要が冷え込んでいることがわかる。また、社債の発行額も減少している。このように、企業収益の改善にも関わらず企業は全体としては新規設備投資に慎重で、債務の圧縮に走っているとみられる。70年代以降の標準的景気回復局面における設備投資の伸び率は、年率で平均10%程度であるが、上述のような銀行部門におけるボトルネック、資本市場の収益率重視の動きによって投資案件の選別が強化される結果、今回の回復局面ではこれをかなり下回る公算が大きい⁷。

見通しの概要

景気は回復局面に入ったとみられるが、大規模な財政刺激や中小企業向け信用保証枠、ゼロ金利政策などきわめて異例な政策の効果に依存している面が大きく、国内民需主導の自律的景気回復は未だに確認できていない状況にある。99年度（平成11年度）から2000年度（平成12年度）の景気は、回復過程をたどるが、高収益体質への転換を目指した企業部門の新規採用や人件費抑制、新規設備投資案件の選別強化や債務圧縮といったバランスシート調整など構造調整の動きがなお残存するため、実質経済成長率は2000年度 + 1.2%と70年代以降の標準的回復期における成長率6%を大きく下回る緩やかなものにとどまろう。

企業収益が回復に向かう中で、企業が低収益性からの脱却を目指して人件費の抑制に走る結果、労働分配率の低下という形で所得分配に大きな変化が生じるとみられる。これは一面では企業の収益率向上と、賃金抑制によるインフレ圧力の減殺を通して株価の上昇をもたらそうが、半面で家計所得の伸び悩みによる個人消費、住宅投資などの家計支出を抑制する要因となろう。

企業の収益性改善は、設備投資を増加させる要因である。今回も収益率の高い産業、案件については設備投資拡大の動きがでて、2000年度早々から前期比プラスに転じる可能性がでている。しかし、金融機関、資本市場がこれまで以上に収益率を重視する姿勢を見せる中で、企業の設備投資にも従来以上に収益率を重視した事業選別の動きが強まることになろう。このため、設備投資の回復のペースは、通常の景気回復期と比較してかなり鈍いものになろう。

公需については、国内民需の回復が構造調整によって総じて緩やかなものにとどまることを受けて平成12年度中に「真水」ベースで2兆円規模の公共投資追加を前提とし、前年度比プラス寄与を維持するものとした。一方、外需については、これ以上の急激な円高がなければ、わが国製造業の海外生産比率が上昇していること、単位労働コストの低下により円高吸収余力が拡大していること、海外経済の回復ペースがわが国よりも相対的に大きいことから、若干のプラス寄与を見込んでいる。

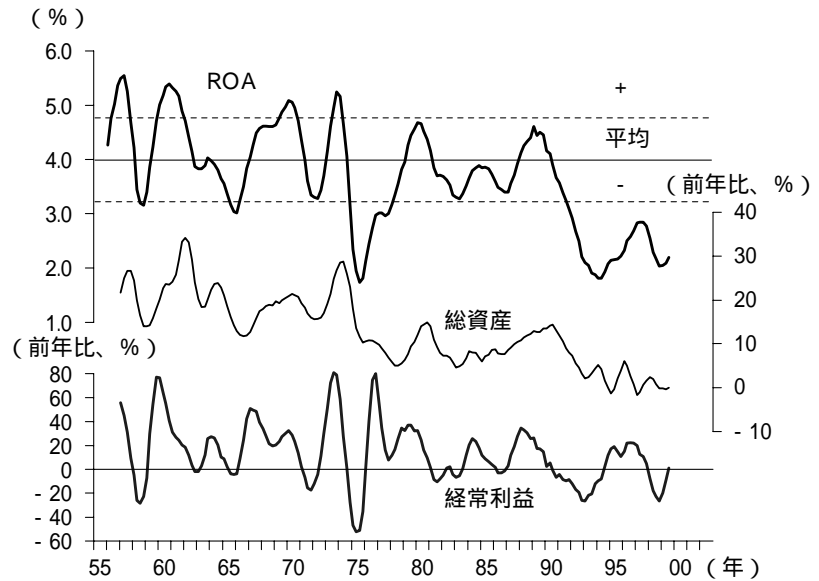
なお、予測に当たっては、均衡財政政策への転換や大規模な信用収縮を伴う金融不安の再燃はないこと、海外経済の全般的な拡大を前提とした。

7 さらに2001年3月期決算から導入される、企業年金債務の時価評価もキャッシュフローの変化を通じて設備投資の抑制要因となる可能性もある。この問題については、99年夏の見通し（99年8月5日）を参照。

景気の回復によって「過剰」な雇用や資本ストック、金融機関の不良債権といった構造問題が解消に向かうという考え方は、95-96年の景気回復局面（成長率はそれぞれ前年度比+3.0%、+4.4%）においても地価下落が続く、金融機関の不良債権が増加したこと、さらにその後の金融システム危機発生とそれに伴う戦後最悪の景気後退によって否定されたといえる。異例の財政、金融政策を総動員した結果、景気が循環的には回復局面に入った今、もう一度、構造問題がどこまで解決されたのか、95-96年の景気回復局面と何が異なっているのかを検討することは重要であろう。

自己資本が毀損した金融部門への公的資金注入をきっかけに、銀行は不良債権問題の認識と処理に取り組み、さらに収益性向上と生き残りをかけた大規模な再編に動き始めた⁸。事業会社部門においても、旧来のグループの枠組みを越えた大規模な合従連衡の動きが活発化している。メインバンクによる企業活動の監視から、資本市場の評価を意識したコーポレートガバナンスへ企業経営のあり方も大きく変化しようとしている。終身雇用を前提とした企業年金制度は転職を妨げる要因の一つでもあったが、確定拠出型年金制度の導入によって労働市場の流動化が進む可能性も出てきている。一方で、2001年4月からのペイオフ解禁について延期論が出るなど、問題の先送りによって短期的な景気回復を優先させようとする動きもある。民間部門での構造問題解決を模索する動きが続くのか、あるいは循環的な景気回復によってこうした動きが鈍るのか、今後の動向が注目される。

企業の資産効率は低位



(注) ROA = 経常利益 / 総資本で定義。4 四半期移動平均。
 (出所) 大蔵省「法人企業統計季報」より郵政研究所作成。

8 不良債権問題の最終処理の重要性については、99年夏の見通し（99年8月5日）を参照。

予測要約表

国民総生産（季節調整系列）

（平成2年価格、10億円、％）

	平成11年度				平成12年度				10年度	11年度 (予)	12年度 (予)
	4 6月期	7 9月期	10 12月期 (予)	1 3月期 (予)	4 6月期 (予)	7 9月期 (予)	10 12月期 (予)	1 3月期 (予)			
民間最終消費支出	287,902	286,990	286,129	286,701	287,848	288,424	290,154	291,141	282,983	286,931	289,392
前期比	1.1	-0.3	-0.3	0.2	0.4	0.2	0.6	0.3			
前年比	1.9	1.6	1.4	0.7	0.0	0.5	1.4	1.5	0.2	1.4	0.9
住宅投資	19,822	19,193	19,078	19,078	18,734	18,528	18,547	18,602	18,065	19,293	18,603
前期比	12.9	-3.2	-0.6	0.0	-1.8	-1.1	0.1	0.3			
前年比	3.7	5.1	10.1	8.6	-5.5	-3.5	-2.8	-2.5	-10.9	6.8	-3.6
設備投資	78,158	76,498	75,886	76,189	77,561	79,190	79,823	82,378	81,583	76,683	79,738
前期比	-2.1	-2.1	-0.8	0.4	1.8	2.1	0.8	3.2			
前年比	-9.0	-7.3	-2.8	-4.6	-0.8	3.5	5.2	8.1	-6.6	-6.0	4.0
民間在庫増減	638	93	1,052	953	1,112	1,241	1,023	1,354	-214	887	1,183
寄与度	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.5	0.2	0.1
政府消費支出	45,942	46,340	45,367	45,412	45,276	45,367	45,004	45,229	45,972	45,765	45,219
前期比	-1.3	0.9	-2.1	0.1	-0.3	0.2	-0.8	0.5			
前年比	1.4	1.2	-1.8	-2.5	-1.4	-2.1	-0.8	-0.4	1.5	-0.4	-1.2
公共投資	44,524	40,752	40,263	41,108	41,355	42,430	42,854	43,883	39,594	41,662	42,631
前期比	2.8	-8.5	-1.2	2.1	0.6	2.6	1.0	2.4			
前年比	17.3	12.2	-1.3	-5.1	-7.1	4.1	6.4	6.7	0.9	5.2	2.3
公的在庫増減	166	62	0	0	0	0	0	0	-101	57	0
寄与度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
純輸出	10,346	12,071	14,062	13,623	14,205	13,751	12,759	10,679	12,223	12,525	12,849
寄与度	-0.1	0.4	0.4	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	-0.4	0.3	0.1	0.1
輸出等	65,309	68,364	69,116	69,669	70,923	71,490	71,133	70,279	65,083	68,114	70,956
前期比	1.5	4.7	1.1	0.8	1.8	0.8	-0.5	-1.2			
前年比	-0.4	3.5	7.4	8.2	8.6	4.6	2.9	0.9	-3.8	4.7	4.2
輸入等	54,963	56,293	55,054	56,045	56,718	57,739	58,374	59,600	52,860	55,589	58,107
前期比	2.6	2.4	-2.2	1.8	1.2	1.8	1.1	2.1			
前年比	4.2	6.7	5.2	4.6	3.2	2.6	6.0	6.3	-7.1	5.2	4.5
実質GDP	487,498	482,809	481,836	483,066	486,091	488,931	490,164	493,266	480,104	483,802	489,613
前期比	1.0	-1.0	-0.2	0.3	0.6	0.6	0.3	0.6			
前年比	0.7	1.0	1.3	0.0	-0.3	1.3	1.7	2.1	-1.9	0.8	1.2
名目GDP	502,201	495,079	494,575	496,829	500,441	503,364	505,138	509,351	497,205	497,171	504,574
前期比	0.4	-1.4	-0.1	0.5	0.7	0.6	0.4	0.8			
前年比	0.1	0.2	0.4	-0.7	-0.4	1.7	2.1	2.5	-1.5	0.0	1.5
デフレーター	103.0	102.5	102.6	102.8	103.0	103.0	103.1	103.3	103.6	102.8	103.1
前期比	-0.5	-0.5	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2			
前年比	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.1	0.4	0.4	0.4	-0.1	-0.8	0.3

前期比寄与度

	1.0	-1.0	-0.2	0.3	0.6	0.6	0.3	0.6	-1.9	0.8	1.2
実質GDP	1.0	-1.0	-0.2	0.3	0.6	0.6	0.3	0.6	-1.9	0.8	1.2
民間最終消費支出	0.7	-0.2	-0.2	0.1	0.2	0.1	0.4	0.32	0.1	0.8	0.5
住宅投資	0.5	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.5	0.3	-0.1
設備投資	-0.3	-0.3	-0.1	0.1	0.3	0.3	0.1	0.5	-1.2	-1.0	0.6
民間在庫増減	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.5	0.2	0.1
政府消費支出	-0.1	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1
公共投資	0.3	-0.8	-0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.4	0.2
公的在庫増減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
純輸出	-0.1	0.4	0.4	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	-0.4	0.3	0.1	0.1
輸出等	0.2	0.6	0.2	0.1	0.3	0.1	-0.1	-0.2	-0.5	0.6	0.6
輸入等	-0.3	-0.3	0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.8	-0.6	-0.5
内需	1.1	-1.3	-0.6	0.3	0.5	0.7	0.5	1.1	-1.9	0.7	1.1
国内民需	0.9	-0.6	-0.3	0.2	0.5	0.4	0.4	0.8	-2.0	0.3	1.1
公需	0.2	-0.7	-0.3	0.2	0.0	0.2	0.0	0.3	0.2	0.4	0.1
国内最終需要	0.9	-1.3	-0.6	0.4	0.5	0.7	0.5	1.0	-1.3	0.4	1.1
外需	-0.1	0.4	0.4	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	-0.4	0.3	0.1	0.1

經常収支 (10億円)	3,332	3,137	4,021	3,611	3,754	3,538	3,479	2,635	15,322	14,100	13,406
対名目GDP比(%)									3.1	2.8	2.7

完全失業率	4.8	4.7	4.6	4.6	4.5	4.4	4.3	4.2	4.3	4.7	4.3
雇用者所得	280,851	278,398	278,455	284,070	281,693	279,790	280,961	287,479	282,173	280,444	282,481
(前年比、%)	-1.3	-1.0	-0.2	0.0	0.3	0.5	0.9	1.2	-1.5	-0.6	0.7

国内卸売物価 (前年比、%)	95.8	96.1	96.0	96.2	96.2	96.4	96.8	97.1	97.0	96.0	96.6
消費者物価 (前年比、%)	102.1	102.1	102.2	102.1	102.1	102.1	102.3	102.5	102.5	102.1	102.3
原油価格(WTI) (ドル/バレル)	17.6	21.7	25.0	28.0	26.0	24.0	23.0	22.0	13.7	23.1	23.8
円/ドル	120.9	113.6	104.5	103.5	103.0	102.0	101.0	100.0	128.0	110.6	101.5
国債指標利回り	1.54	1.78	1.78	1.95	2.08	2.30	2.34	2.40	1.3	1.8	2.3

民間最終消費支出

11年度は+1.4%、12年度は+0.9%と緩やかな回復にとどまる

【概観】

企業の雇用調整を背景として、所得の落ち込みが続いているうえ、上半期に個人消費の回復要因となった消費者心理のこれ以上の改善にも一定の限界があり、11年度下半期以降の個人消費は足踏み状態を続ける。12年度下半期には、企業収益が回復に向かい、所得も下げ止まる。ただし、企業の人件費抑制の動きは続くため、所得、消費とも緩やかな回復にとどまる。

【主要要因】

可処分所得の減少懸念

11年度7-9月期のGDP統計によると、実質民間最終消費支出は、前期比-0.3%と三四半期ぶりに減少した。消費不振の背景については、年前半に集中した減税、地域振興券等の政策措置息切れで可処分所得が減少した影響が考えられる。12年度は、減税規模が前年比で大幅に縮小するうえ、介護保険料負担や、年少扶養控除の減額に伴う所得税の課税最低限引き下げ等が可処分所得の減少要因となり、消費を下押しする懸念がある。

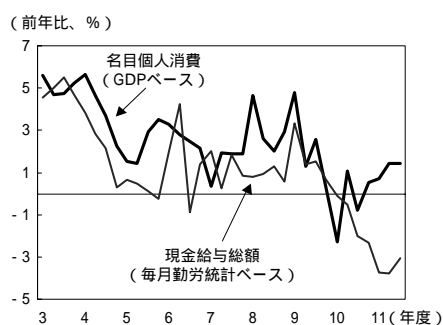
心理改善のみに依拠した消費回復は期待薄

金融不安が最悪期を脱したことや、株価回復を受け、11年度上半期の勤労者世帯の平均消費性向は前半期比+1.3%ポイントと改善（GDPベースの実質消費支出は同+1.4%）した。平成9年末の大型金融破綻で急速に冷えた消費者心理は、景気回復局面であった平成7、8年の水準まで回復している。このため、先行き、消費者心理の更なる改善は見込み難く、11年度上半期に見られたような心理先行の消費回復は期待できず、可処分所得要因が個人消費に与える影響が増大する。

雇用調整継続から12年度の回復は緩やか

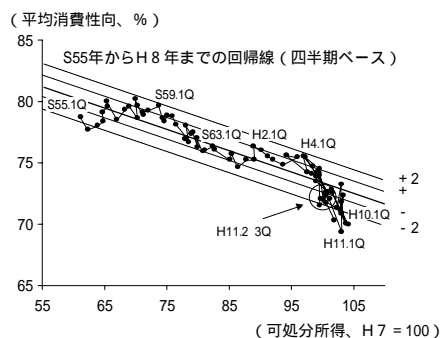
生産の回復により、所定外給与に一定の明るさがみられるが、現金給与総額は11か月連続で前年割れするなど、企業は人件費圧縮の動きを強めている。失業率は緩やかに低下するものの、常用雇用から臨時雇用へのシフト等、雇用の質は劣化している。また、賃金調整は所定内給与に及んでおり、11年度下半期以降の個人消費の回復は遅れる。一方、12年度下半期には、企業収益は回復に向かい、所得も下げ止まる。しかし、企業の人件費抑制の動きは継続するため、所得・個人消費は緩やかな回復にとどまる。

現金給与総額と個人消費の推移



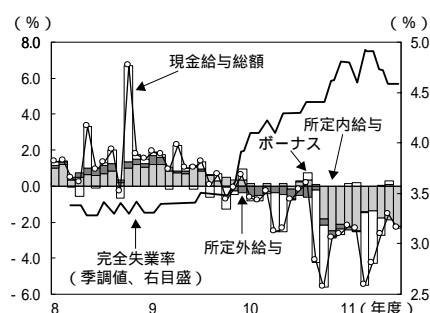
(出所) 経済企画庁「国民経済計算」、労働省「毎月勤労統計調査」

消費性向の回復も頭打ち



(出所) 総務庁「家計調査」

現金給与総額及び失業率の推移



(出所) 労働省「毎月勤労統計調査」、総務庁「労働力調査」

民間住宅

11年度は+6.8%、平成12年度は-3.6%と減速へ

【概観】

平成11年度下半期以降は、住宅ローン減税の拡充や公庫金利低利据え置きなどの政策効果により上半期において発現した需要前倒しの反動減が生じ、住宅投資は低水準で推移する。12年度下半期には、企業収益回復から所得は下げ止まりに向かうものの、金利上昇や、高水準の失業率など雇用不安が継続するため、住宅投資の回復過程は緩やかなものにとどまる。12年度全体では、-3.6%と低下。

【主な要因】

住宅ローン減税延長

住宅ローン控除制度の拡充や公庫基準金利の上げ幅抑制などの政策効果が奏効し、住宅着工は持家及び分譲マンションを中心に堅調に推移している。11年度下半期以降は政策効果の反動から大幅な減退も予想されたが、平成12年度の税制大綱で、現行の「住宅ローン控除制度」は半年間延長され、平成13年6月末までの入居が条件となった。これにより、反動減の影響は緩和されよう。

金利上昇

公庫基準金利は昨年10月の2.0%をボトムとして既に2.8%に上昇しており、今後も金利は上昇基調と見られることから住宅需要を抑制する。持家着工は金利の変動に左右されやすいため、金利が上昇すれば延長効果も相殺される可能性がある。住宅ローン減税を当て込んだ分譲住宅の供給が増えているが、足下では在庫回転期間（分譲マンションの在庫回転期間は分譲住宅着工戸数と逆相関で6か月程度先行する）が長くなる兆しもあり、今後は頭打ち傾向となる公算が大きい。また、持家の増勢にも陰りが見られる。

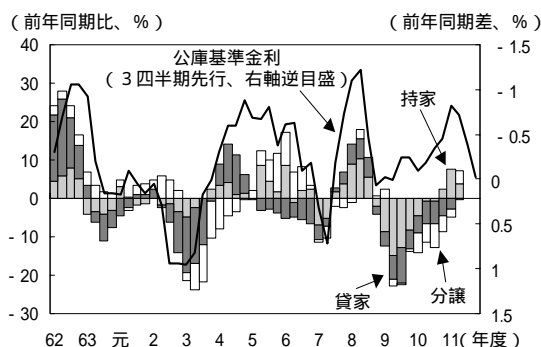
雇用調整継続

12年度下半期には、企業収益の改善から所得は下げ止まりに向かうものの、雇用調整の継続は、家計の将来所得に対する不透明感を招き、多額の借入れを伴う住宅購入には慎重となるため、住宅投資の回復過程は緩やかなものにとどまる。一方、地価の下落傾向は今後も継続すると見られるが、雇用環境悪化の中、手持ち住宅の評価損を抱える二次取得者の買い替え需要には繋がらず、住宅投資への影響は限定的となる。

住宅ローン減税の仕組み

入居時期	2001年6月末まで	2001年7月 同年末
制 度	住宅ローン控除制度	住宅取得促進税制
上 限	5000万円	3000万円
控 除 期 間	15年	6年
控 除 率	1.0% (1 6年目) 0.75% (7 11年目) 0.5% (12 15年目)	1.0% (2000万円まで) 0.5% (2000万円超)
最大減税額	587万5千円	150万円

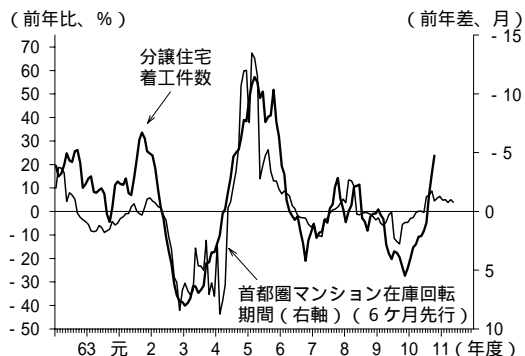
住宅金融公庫基準金利と新規住宅着工



(注) 金利は四半期期中平均

(出所) 住宅金融公庫、建設省「建築着工統計調査報告」

分譲住宅着工と在庫回転期間



(出所) 建設省「建築着工統計調査報告」、不動産経済研究所

民間企業設備

11年度は - 6.0%、12年度は + 4.0%と持ち直し

【概観】

平成11年度は、企業の設備過剰感が強く、資本ストック調整を受けて前年度比 - 6.0%と落ち込む。12年度には、資本ストック調整の動きが一巡し、人件費の抑制を通じて企業収益も改善することから、設備投資は、前年度比 + 4.0%と、更新投資・情報化投資を中心に持ち直しに転じる。ただし、企業は収益性を重視し、投資の選別が強まるため、過去の景気回復期に比べて緩やかな回復となる。

【主要要因】

設備過剰感の緩和

企業の設備過剰感は、日銀短観の設備判断D.I.に現れるが、設備稼働率と密接な関係がある。

設備稼働率を生産能力と鉱工業生産とに分解し、設備判断D.I.が「0」だった平成4年3月調査時点と比較してみると、足下で生産能力は徐々に低下していることに加え、鉱工業生産もマイナス寄与を縮小してきている。このような設備稼働率の上昇から、今後、高止まっている設備過剰感も徐々に低下に向かうものと思われる。

企業の期待成長率は上昇へ

さらに、設備稼働率の上昇は、企業の期待成長率をも高めると予想される。理論的には、粗資本ストック伸び率は、企業の中長期期待成長率に対応して決定されるが、経験的にはむしろ企業の単年度期待成長率との相関が高い。そして単年度期待成長率は、足下の設備稼働率の動きを反映し、稼働率 来年度期待成長率 設備投資 という因果関係が見られる。

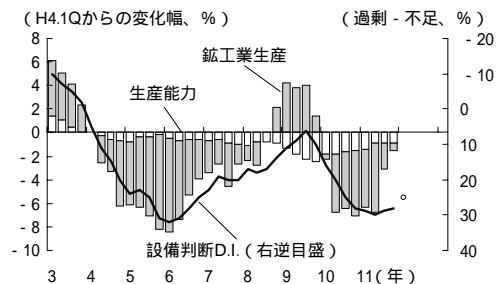
これまでの設備投資の抑制を通じて、資本ストック調整も相当程度進展しており、期待成長率の高まりはさらに、望ましい資本ストックの水準を引き上げることになる。

企業収益の改善も追い風に

人件費の抑制を進める一方で企業収益は回復に向かう。これは労働分配率の低下、企業のキャッシュ・フローの改善を意味し、設備投資に持ち直しの動きが出てくる。

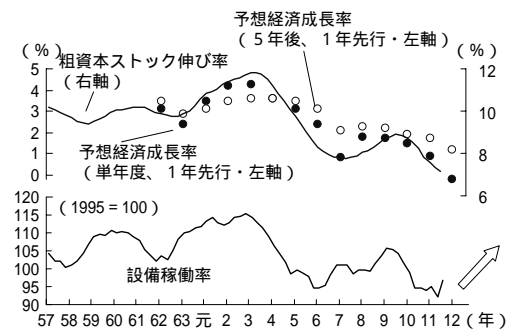
ただし、国内民需の基調が弱いことや銀行のバランスシート調整が続くことに加えて、企業が資産効率の向上を目指す為、投資に選別の動きが強まることから、更新投資や情報化投資などが中心となり、全体的には過去の景気回復期に比べて緩やかなものにとどまろう。

生産・営業用設備判断D.I.の推移



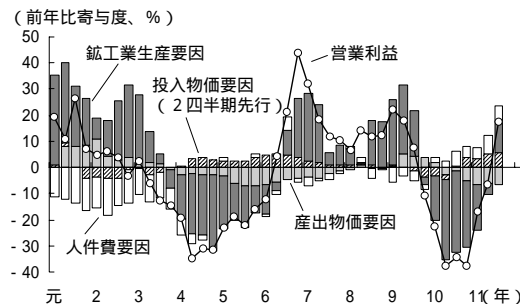
(注)最新のデータは予測指数に基づくもの。生産能力は横ばいと想定。
(出所)通産省、日本銀行統計より郵政研究所作成。

企業の期待成長率は上昇へ



(注)粗資本ストック伸び率(設備投資/資本ストック)=期待成長率+設備減耗率+資本係数の上昇トレンドという関係を用いたもの。
(出所)経済企画庁、通産省統計より郵政研究所作成。
「企業行動に関するアンケート調査」は年1回の調査で、比較可能な系列は昭和61年分から。

製造業収益の要因分解



(注)営業利益は実績値、要因分解は郵政研究所の推計による。
(出所)日本銀行、総務庁、通産省、大蔵省統計より郵政研究所作成。

公的需要

公的固定資本形成：11年度は+5.2%、12年度も+2.3%とプラスを継続
政府最終消費支出：11年度は-0.4%、12年度は-1.2%とマイナスを継続

【概観】

平成11年度の公的固定資本形成は、10年11月に決定された「緊急経済対策」等の効果により、2年連続で増加する。また、平成12年度は、「経済新生対策」の効果が上半期を中心に本格的に現れる。この効果は年度下半期には減速する恐れがあるが、弱い民需を補完する意味からも、上半期の早い時期に追加経済対策が打ち出されると想定することから、増加基調を維持する。

一方、政府最終消費支出は、国や地方自治体の厳しい財政事情を反映したベア圧縮や公務員数抑制の動き等から、平成11年度は前年度比マイナスとなり、12年度もマイナスを継続する。

【主要因】

経済対策の効果

平成10年11月に閣議決定された「緊急経済対策」では8.1兆円（事業規模は23.9兆円）が、また、この11月に決定された「経済新生対策」では6.8兆円（同18兆円）もの公共事業関連費が計上されている。

このため、平成11年度の公的固定資本形成は、2年連続で増加する。また、平成12年度は、「経済新生対策」の効果が上半期を中心に本格的に現れるが、この効果は年度下半期には息切れする恐れがある。加えて、弱い民需を補完する意味からも、上半期の早い時期に追加経済対策が打ち出されると想定され、増加基調を維持する。

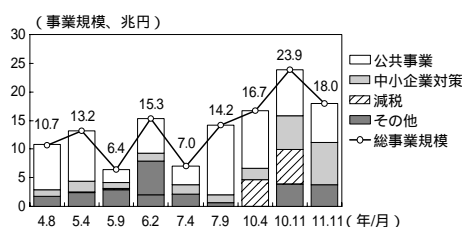
厳しい我が国の財政状況

我が国の財政事情を公債（建設及び特例）残高と、その名目GDP比の推移で見ると、公債残高は年々増加しており、その名目GDP比も、昭和63年度から平成3年度の間は一時下がったものの、平成4年度から再び上昇しており、我が国の財政状況は、年々厳しさを増していることがわかる。このような財政事情を反映して、政府最終消費支出についても、ベア圧縮や公務員数抑制の動き等から、平成11年度は前年度比マイナスとなり、12年度もマイナスを継続する。

公的需要の成長寄与度の動向

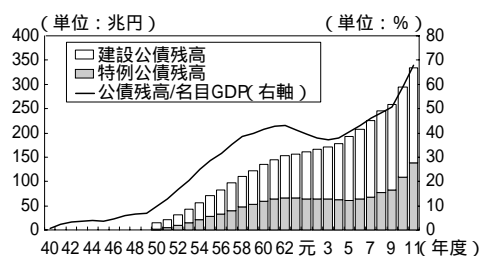
以上の結果、公的需要全体としては、公的固定資本形成の動きを主因として、平成11年度、12年度ともにプラス寄与を維持する。

平成不況期以降の経済対策



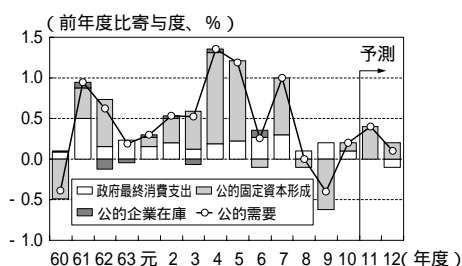
（注）日付は閣議決定年月。
 公共事業は、一般事業、災害復旧、地方単独事業などの合計。減税には、所得税・住民税減税の他、政策減税が含まれる。その他は、住宅対策、公共用地先行取得等。
 （出所）各種報道、経済企画庁資料等より郵政研究所作成。

厳しい我が国の財政事情



（注）平成11年度については、公債残高は2次補正後の見込み値、GDPは政府経済見通しの計数を使用。&& 特例公債残高には、旧国鉄及び国有林野事業債務の一般会計承継による借換国債が含まれる。
 （出所）大蔵省「我が国の財政の現状」より郵政研究所作成。

公的需要の成長寄与度の推移



（出所）経済企画庁「国民経済計算年報」より郵政研究所作成。

外需部門

財・サービス等の純輸出は、11年度+2.5%、12年度+2.6%と小幅拡大

【概観】

平成11年度の実質財・サービス等の輸出は、円高基調、米国経済の緩やかな減速の影響は受けつつも、企業の円高吸収余力の拡大やアジア経済の回復、EU経済の緩やかな拡大により増加基調を維持する。一方、輸入も上半期の個人消費、住宅投資等の伸びを反映し内需が緩やかに回復する結果増加し、純輸出は小幅拡大にとどまる。

平成12年度も、引き続き緩やかな円高基調や米国経済の緩やかな減速の影響は受けつつも、企業の円高吸収余力の拡大や海外経済の拡大から、輸出は増加基調を維持する。一方、輸入も内需の緩やかな回復が続くことから、純輸出は小幅拡大にとどまる。

【主な要因】

輸出：海外経済の回復が牽引

輸出の動きを主要地域別実質輸出額の前期差の推移で見ると、アジア向けをはじめ、米国向け、EU向けも増加基調にあることが分かる。今後、平成11年度については、円高基調や米国経済の緩やかな減速の影響は受けつつも、生産の持ち直しやリストラの進展による単位労働コストの低下等による企業の円高吸収余力の拡大や、アジア経済の回復、EU経済の緩やかな拡大により、財・サービスの輸出は増加基調を維持する。また、平成12年度も、引き続き緩やかな円高基調や米国経済の緩やかな減速の影響は受けつつも、企業の円高吸収余力の拡大や海外経済の拡大から増加基調を維持する。

輸入：国内需要を反映した動き

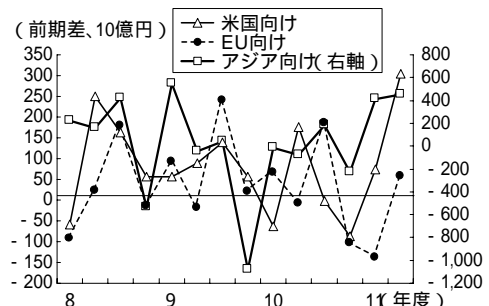
実質財・サービス輸入と実質国内需要の関係をみると、好況で国内需要が旺盛な時期には輸入も増加し、逆に不況時には輸入も鈍化するという密接な相関関係が存在している。平成11年度は、上半期の個人消費、住宅投資等の伸びを反映して内需が緩やかに回復するため、財・サービスの輸入は、前年度比プラスとなる。また、平成12年度も、内需の緩やかな回復が続くことから、前年度比プラスを継続する。

外需の寄与と経常収支の動向

上記の輸出入動向を反映して、実質財・サービス等の純輸出は、平成11年度12年度ともに緩やかに黒字が拡大し、プラス寄与を維持する。

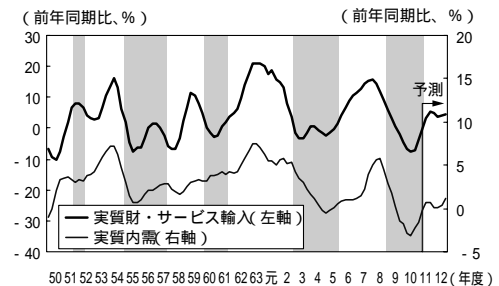
経常収支黒字の対名目GDP比については、こうした財・サービス収支の動向を受け、平成11年度は2.8%、平成12年度は2.7%となる。

主要地域別実質輸出額の前期差推移



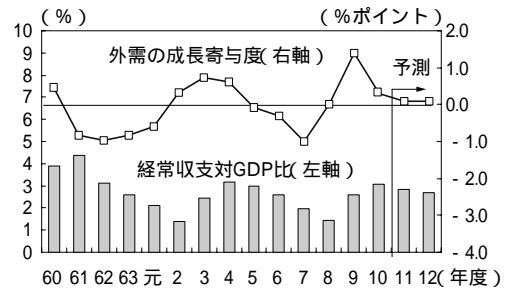
(出所)大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」より郵政研究所作成。

実質財・サービス輸入と実質内需の推移



(注)シャドーは景気後退期を示す。
財サービス輸入、内需はともに4四半期移動平均。
(出所)経済企画庁「国民経済計算年報」より郵政研究所作成。

外需寄与度と経常収支の名目GDP比率



(注)外需の成長寄与度は、実質GDP成長率への寄与度。
(出所)大蔵省「国際収支状況」、経済企画庁「国民経済計算年報」より郵政研究所作成。

物価

消費者物価：11年度は -0.3%、12年度は +0.1%と安定
国内卸売物価：11年度は -1.0%、12年度は +0.6%と安定へ

【概観】

平成11年度の物価は、設備稼働率の下げ止まりにみられる需給ギャップの縮小や、アジア経済の回復や欧米経済の拡大など世界的な需給ギャップ縮小による原油等の海外商品市況の回復などから、卸売物価は対前年でのマイナス幅が縮小していく一方、消費者物価は安定する。

12年度も、緩やかながらも景気が回復し、需給ギャップが縮小に向かうことから、デフレ懸念は後退する。下半期には、円高基調が持続することに加えて、前年からの大幅な原油価格急騰の効果が剥落するため、国内物価は安定する。

【主要因】

国内景気の回復

11年度後半には設備投資も底を打ち、国内景気が緩やかながら回復を続けることから、需給ギャップは縮小し、物価には上昇圧力がかかる。ただし、企業のリストラに伴い、雇用・賃金に対する調整圧力は払拭されず、雇用コストの抑制が続くことから、インフレには至らず、物価は緩やかな上昇を探る動きにとどまる。

原油価格等の影響

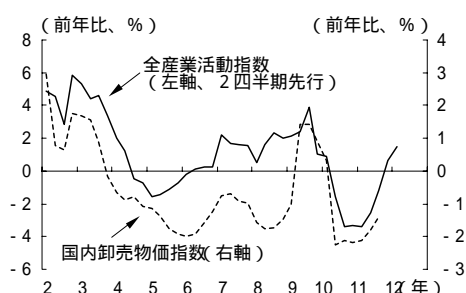
国内需給に加えて、アジア経済の回復などを受けて世界的にも需給ギャップが縮小する。商品市況をみると、既に原油価格が産油国の減産維持に伴い高騰しているほか、CRB指数も上昇しており、今後輸入物価を通じて物価押し上げ要因となる。

原油価格の対前年比の伸びは、12年度上半期にピークを迎え、その影響は年度中央から下半期にかけて発現する。ただし、12年度下半期には、前年からの急速な上昇などの影響が剥落することに加え、円高も進行することから円ベースの原油価格は下落に転じる。

金融政策の効果

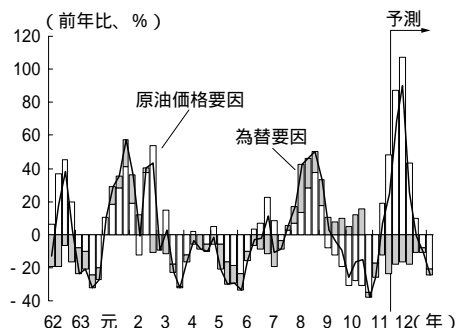
日銀の金融緩和に伴って、国内の流動性供給が増大している。実体経済に対するマネーサプライの比率を表すマーシャルのkはトレンドを上回る上昇を続けており、過剰流動性の発生を示唆している。マーシャルのkは物価の動きに約2年ほど先行する傾向が見られ、先行きの物価上昇が懸念される。今後の景気、物価の動向如何では、日銀のゼロ金利政策の解除に関する思惑が浮上する局面も想定されよう。

国内景気の回復



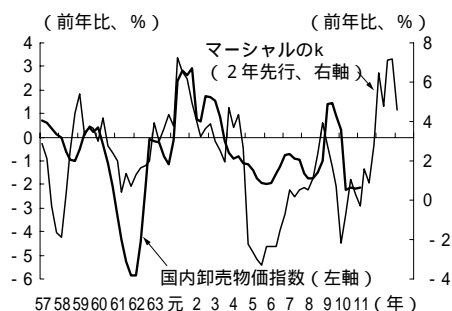
(出所) 通産省、日本銀行

円ベースの原油価格の推移



(出所) 日本銀行

過剰流動性による物価押し上げ



(注) 平成元年4月消費税導入、平成9年4月消費税率引上げ

(出所) 日本銀行、経済企画庁

2) 海外経済 / 金融市場見通し

米国経済.....29

欧州経済.....30

アジア経済.....31

為替レート.....32

国内金利.....33

米国金利.....34

米国経済

2000年の実質経済成長率は、緩やかに減速し+3.4%に

【概観】

99年の米国経済は、金融引き締めにも関わらず、これまでの景気の堅調さを維持し、+4%近い成長を遂げた。2000年初は、これまでの堅調な経済を支えてきた好調な雇用と所得環境が持続されることから、堅調に推移する。99年中の利上げに続き2000年初も引き締めのスタンスが続くことから、これらの政策効果が時間をかけて浸透し、後半には次第に景気は減速する。ただし減速は緩やかなものとなり、生産性や人口の伸びに見合った水準にソフトランディングする公算が高い。2000年の成長率は+3.4%程度となり、景気の減速が物価の安定にも繋がり、経済は安定した状態となる。

【主な要因】

緩やかに減速する金利敏感セクター

数次の金融引き締めもあり、98年の金融緩和以降、FFレートの誘導目標で0.75%、30年債で約1.5%の金利上昇となっている。足下では好調な雇用や所得環境に支えられ、これまでの堅調な景気が続くが、個人消費・住宅・設備投資といった金利の影響を受けやすい部門を中心に、金利上昇の影響がタイムラグを伴い出てくる。既に住宅は前記比でマイナスに転じており、個人消費や設備投資にもその影響が波及してきよう。

縮小に向かう貿易サービス赤字

輸入は、足下では内需の堅調から高止まるが、景気の減速とともに緩やかに減少する。一方、輸出は、アジアを中心に欧州や日本の景気も改善基調にあることから伸び率を高めてゆく。これにより貿易サービス収支は、年後半以降赤字が減少傾向となり、景気に対するマイナス寄与も解消する。

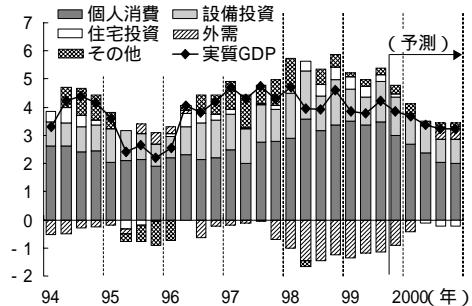
景気は緩やかにソフトランディング

グリーンズパンFRB議長は、講演で、労働生産性が過去5年間の平均で2.4%伸びていると述べている。米国の趨勢的な人口増加率を1.1%とすると、これらに見合った成長率は3.5%程度となるが、2000年はこの水準に向かってソフトランディングする可能性が高い。

安定した物価

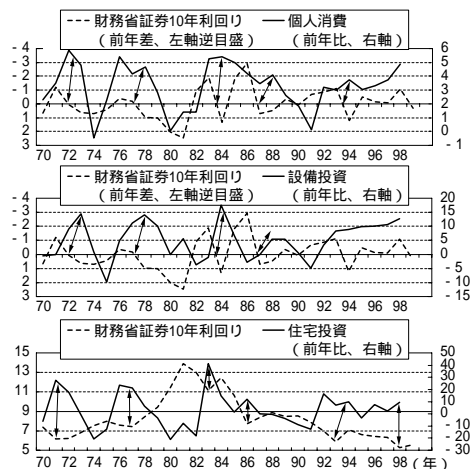
原油価格の上昇等の影響を除けば、景気の減速もあり、物価は安定した動きとなる。雇用の逼迫からくる賃金上昇圧力の懸念は残るが、高水準の労働生産性は維持され、物価全体に及ぼす影響は限定的となろう。

需要項目別の見通し（前年同期比寄与度）



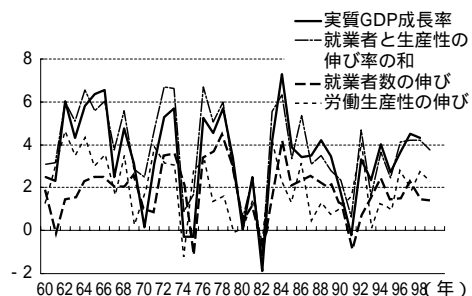
（出所）商務省資料より郵政研究所作成。

金利上昇の影響



（出所）商務省資料より郵政研究所作成。

就業者の伸びと労働生産性の伸び



（出所）商務省、労働省資料より郵政研究所作成。

欧州経済

2000年は+2.8%と拡大ペースを高める

【概観】

欧州経済は、98年後半以降、外需の低迷とそれに伴う企業収益の悪化や設備投資の鈍化から減速し、99年前半には独、英、伊等主要国の成長は+1%前後に低迷した。しかし、99年後半には、アジア経済の回復などから外需が改善傾向となり、また、個人消費も堅調に推移するなど景気の改善傾向が強まり、99年通年では、実質経済成長率は+2.1%程度まで高まる。

2000年は、99年後半からの景気の改善傾向が続く。外需は良好な海外要因から好調を維持し、内需も個人消費が失業率の緩やかな低下などから堅調に推移する。2000年の実質経済成長率は+2.8%まで高まる。

【主な要因】

外需は良好な海外要因などから好調持続

アジア経済の急回復や1ユーロ=1ドル近辺のユーロ安を契機とした、99年後半からの外需の改善傾向は続く。

2000年はユーロは若干上昇するも水準は高くなく、良好な海外要因から世界の貿易高も拡大することから、外需は好調を維持する。

失業率は雇用政策の推進等により低下

多くの国において雇用の改善が重要な政治課題となっており、各種対策の推進により失業率は緩やかながら低下傾向を続ける。

各国の規制緩和により、サービス業における短期雇用、パートタイムの一時的雇用が増加しつつある。また、低年齢層の雇用拡大プログラムにより政府機関等での雇用機会の拡大も進む。

2000年も雇用情勢は改善が続き、個人消費等を下支える。

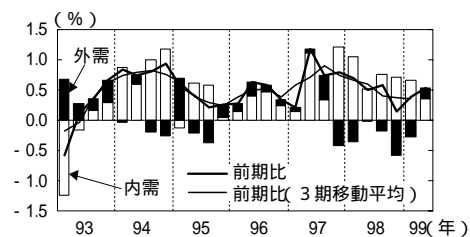
主要国（独、仏、英）の動向

独は、輸出の回復から、景気の先行指標であるifo製造業景況指数が改善を続ける等、生産の拡大傾向は続く。財政緊縮法が施行されるが、減税や緩やかな失業率低下から、消費も堅調に推移する。2000年の成長は2%台半ばとなる。

仏は、失業率の顕著な低下等から家計消費は堅調に推移し、輸出も好調を維持し、主要国では最も高い3%程度の成長となる。

英は、ポンド高から外需の回復は鈍いが、純輸出の赤字額は減少する。消費も好調を維持し、2000年の成長は2%台半ばとなる。

EU全体の実質GDP推移



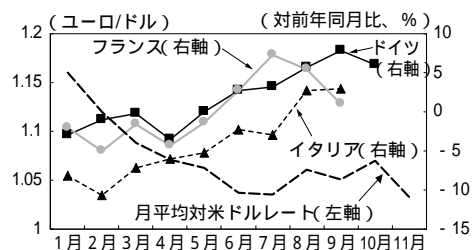
(出所) EUROSTAT資料より作成。

EUと主要国の実質GDP推移
(前年比、%)

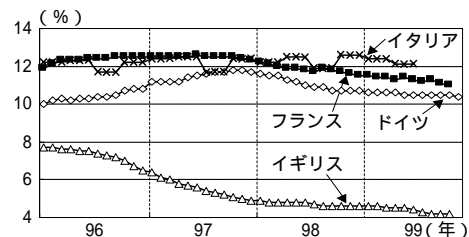
	98暦年GDP シェア(%)	98暦年 (実績)	99暦年 (予測)	00暦年 (予測)
EU計	100.0	2.6	2.1	2.8
ドイツ	25.3	2.0	1.3	2.5
フランス	17.1	3.4	2.7	2.9
イギリス	16.5	2.0	1.8	2.7
イタリア	14.0	1.3	1.2	2.3
その他11か国	27.1	3.8	3.2	3.2

(注) 実績は各国統計。ドイツなど4か国の予想は郵政研究所。その他11か国は、IMF、欧州委員会、OECD等の各国別予想の単純平均を98年名目GDPシェアで加重平均した。

ユーロの為替動向とユーロ圏主要国の輸出の推移



欧州主要国の失業率推移



(出所) 各国統計(いずれも季節調整値)より作成。

アジア経済

2000年は+6.0%と拡大持続

【概観】

アジア経済（以下では、NIEs、ASEAN 4、中国の9か国・地域が対象）は、97年7月の広範な経済・通貨危機の影響から、98年の成長率は+1.8%（中国を除くと-3.2%）にまで落ち込んだ。しかし、99年は、各国の積極財政、金利低下の効果等から景気は底打ちし、消費・生産が好調な韓国をはじめ多くの国で成長率が急回復し、アジア全体の成長率は+6.4%と急進する。

2000年は、中国が雇用不安による消費低迷等、韓国が金利上昇等から成長率はやや低下するものの、他の諸国では域内経済回復の影響等から生産等内需が改善し成長率は高まる。96年以来4年振りに9か国・地域全てがプラス成長となり、アジア全体では+6.0%と拡大を継続する。

【主要因】

好調な輸出が内需を喚起

堅調な米国経済、改善傾向の欧州・日本経済、急回復の域内経済と、海外要因は良好。輸出部門の好調が経済全体に波及し、雇用の改善、所得増加から消費は好調に推移する。設備稼働率の上昇から設備投資も上向く。98年半ば以降の財政拡大、低金利政策も維持される。

但し、脆弱な金融システム等構造問題は残り、不良債権比率の改善にもなお時間を要する。

NIEs、ASEAN 4は回復に格差、中国は伸び鈍化

NIEsでは、韓国、台湾、シンガポールがIT関連産業主導により好調を継続する。台湾は震災の復興需要や新幹線等インフラ整備から、また、シンガポールは消費マインドの一層の改善等から成長を高める。韓国は内需の復調が続くが、外需のマイナス寄与の拡大、金利上昇から2000年の成長率は99年に比べやや低下する。

一方、香港は消費が回復基調にあるが、実質金利が高止まりし、3%台の成長に止まる。

NIEs全体では2000年は+5.7%と拡大する。

ASEAN 4では、マレーシアが好調な輸出から設備投資、消費が改善し、5%台の成長となる。

タイは積極財政・低金利政策の持続から成長率が高まるが、不良債権比率は高水準に止まる。

フィリピン、インドネシアは商業銀行の製造業への貸出がなお低迷し、回復のペースはやや鈍い。

ASEAN 4全体では、2000年は+4.4%と拡大する。

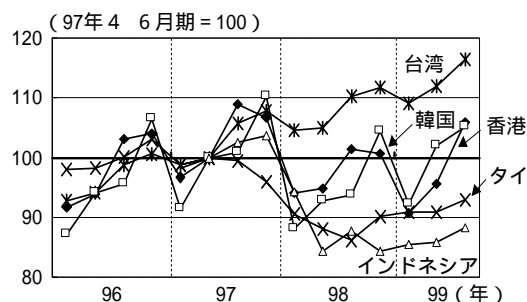
中国は、公共投資拡大、輸出の回復を背景として高い成長を維持するが、雇用不安等による消費伸び悩み等から2000年の成長は+6.8%に止まる。

アジア経済の実質GDP推移 (前年比、%)

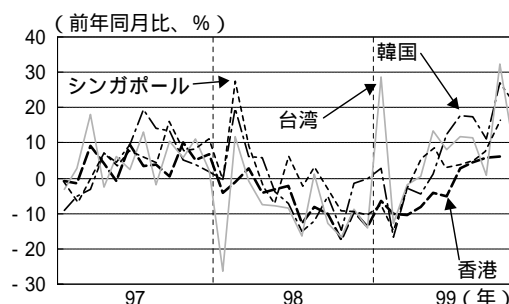
	98暦年GDP シェア(%)	98暦年 (実績)	99暦年 (予測)	00暦年 (予測)
NIEs	40.8	-1.9	6.2	5.7
香港	7.9	-5.1	1.5	3.5
韓国	16.7	-5.8	9.3	6.5
シンガポール	4.0	0.3	5.0	5.5
台湾	12.1	4.8	5.5	6.0
ASEAN 4	13.4	-7.3	3.2	4.4
インドネシア	1.7	-13.7	-0.7	3.5
マレーシア	3.2	-6.7	4.3	5.0
タイ	5.4	-9.4	4.0	4.5
フィリピン	3.1	-0.5	2.9	4.0
中国	45.8	7.8	7.5	6.8
9か国計	100.0	1.8	6.4	6.0

(注) NIEs、ASEAN 4、9か国の計数は、98年名目GDPシェアによる加重平均。

アジア危機前と現在の実質GDP水準の比較



NIEs輸出額の対前年同月伸び率の推移



為替レート

ドル・円レート（年度平均値）は、11年度110.6円、12年度101.5円と円高傾向

【概観】

平成12年度のドル・円相場は、日本の景気が回復基調を継続し、日本の長期金利が緩やかな上昇傾向となり日米金利差は縮小するため、円高基調となる。ただし、米国経済は減速するものの依然堅調さは持続し、また、日本の経常黒字は徐々に縮小するため円高の進行は緩慢である。

【主な要因】

日本経済の緩やかな回復、米国経済のソフトランディング

平成12年度は日本に対する景気回復への期待が続く一方で、米国経済が緩やかに減速することから、日米両国における先行き景況感の違いを反映して円資産の魅力が増大し、円高ドル安基調となる。ただ、米国経済はソフトランディングとなり、米国金融市場は全般的には堅調さを持続するため、円高圧力は限定的となる。

日米金利差の縮小

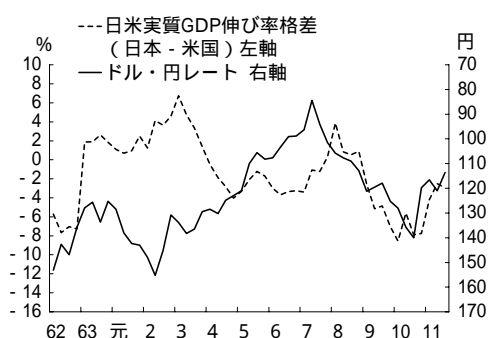
日本の中長期金利はゼロ金利政策で低水準が続いているが、今後、日本経済の景気回復に伴い徐々に上昇する。ただ、12年度前半までは、米国のインフレ懸念に対する政策金利の引き締め観測から一時的には米金利上昇局面が想定され、金利格差は縮小しない。しかし、12年度後半は米国経済の減速による米金利の低下、日本の金利の一層の上昇と日米金利差が縮小に向かうため、円高圧力が高まる。

高水準で推移する経常黒字

過去の経常収支と円ドルレートの動きをみると、経常収支の動きに遅れて為替レートが反応しており、経常収支の拡大は円高要因、縮小は円安要因として働いている。

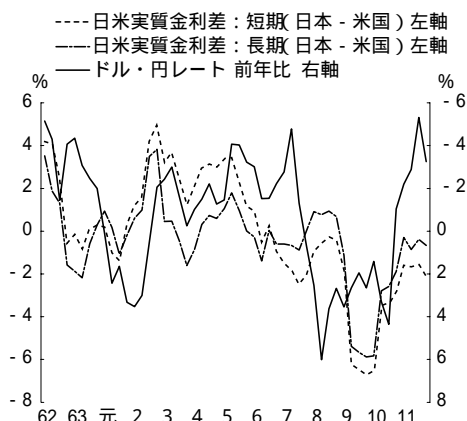
平成12年度前半までは平成10年度の経常黒字が増加していること、更には欧州やアジアの景気拡大に伴う好調な輸出により引き続き経常黒字は高水準で推移することから円高基調は変わらない。しかし、12年度後半には、景気回復に伴う輸入拡大で経常黒字が徐々に減少し、また、平成10年度後半からの経常黒字の減少傾向を反映して、円高圧力を徐々に弱める方向で働く。

日米経済比較とドル・円レート



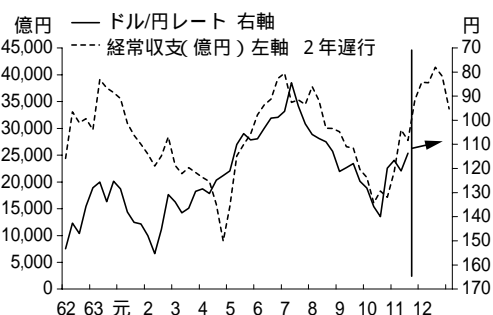
（出所）経済企画庁、米国商務省資料より郵政研究所作成

日米金利差とドル・円レート



（注）長期金利は10年国債指標銘柄（日本）と10年物財務省証券（米国）。短期金利は3ヶ月物のCD気配値（日本）とCD（米国）。

経常収支とドル・円レート



（出所）経済企画庁

国内金利

ゼロ金利政策が維持され、公定歩合は据え置き

10年最長国債利回り（年度平均値）は11年度1.8%、12年度2.3%と緩やかに上昇

【概観】

景気回復を金融面から支えるために現在のゼロ金利政策は引き続き維持される。公定歩合は据え置かれ、他の短期金利も、低位安定的に推移する。

10年最長国債利回りは、日本経済が景気回復局面にあることや国債の大量発行を受けて上昇圧力がかかるものの、企業の設備投資の回復が緩やかなペースに止まり資金需要の低迷が続くことや、需給ギャップが依然として残ることによる物価の安定から、緩やかな上昇に止まる。ただし、12年度に入りゼロ金利政策解除の思惑が高まる可能性があり、金利の上昇ペースが一時的に速まる場面もありうる。

【主要要因（10年最長国債利回り）】

景気の動向：上昇圧力

一連の経済対策や海外景気の拡大に支えられ、景気は緩やかな回復局面に入ったと思われる。このため、金利には上昇圧力がかかる。ただ、景気回復局面に入ったとはいっても、企業の設備投資回復が緩やかなペースに止まることから、資金需要の低迷が続く、銀行貸出も低迷、金利の上昇は限定的だろう。

国債の大量発行：上昇圧力

積極財政だった11年度同様、12年度も国債の大量発行が予定されている。公的部門による国債引受には限界があり、民間部門による国債の消化が懸念されることから、金利に上昇圧力がかかるだろう。

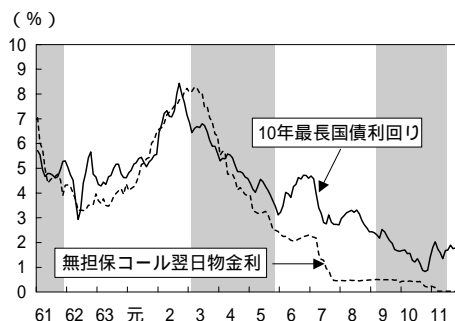
ゼロ金利政策の継続：上昇抑制

ゼロ金利政策解除時の市場の過剰な反応に対する懸念、円高が景気に与える影響に対する懸念、景気に配慮した政府の経済政策と整合的な金融政策が期待されること等から、12年度中には、ゼロ金利政策は解除されないだろう。ただし、12年度に入りゼロ金利政策解除の思惑が高まる可能性があり、金利の上昇ペースが一時的に速まる場面もありうる。

物価の安定的な推移：上昇抑制

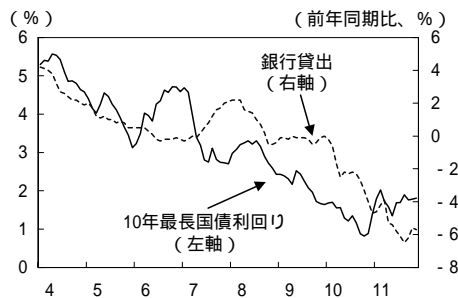
物価上昇率と金利の動きには密接な関係がある。需給ギャップは依然として残るため、物価は11、12年度を通じて安定的に推移することが予想され、金利上昇を抑制する。

景気動向と長短金利



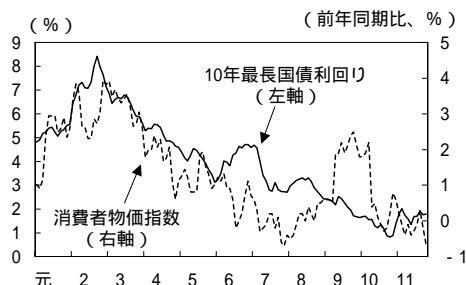
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、日本相互証券

長期金利と銀行貸出



(出所) 日本相互証券、日本銀行
銀行貸出 = 5 業態総貸出平残

長期金利と物価



(出所) 日本相互証券、総務庁

米国金利

フェデラル・ファンド・レートは2000年初めに小幅引き上げ 30年物国債利回りは上昇後、緩やかな低下トレンドへ

【概観】

やや高め経済成長と、逼迫した雇用環境が持続しており、99年中に行われた3度の金融引き締めに対しても、足下のインフレ懸念は容易に解消されないことから、2000年に入っても暫くはFRBの金融引き締めの姿勢は続く。30年物国債（財務省証券）利回りは、金融引き締め懸念が残る2000年初めはやや高めに推移するものの、その後の景気減速とインフレ懸念の後退を受けて、5%台後半まで低下する。

【主な要因】

景気のソフトランディングと物価の安定

足下では雇用の逼迫から来るインフレ懸念や商品価格の上昇により、物価には上昇圧力が残るが、数次の金融引き締めを受けて景気は2000年後半には緩やかに減速することから、物価は落ち着いた動きとなる。高い生産性の持続も物価の安定に寄与する。年初には金利に上昇圧力がかかるものの、景気の緩やかな減速と落ち着いた物価動向が過大な金利上昇を抑制する。

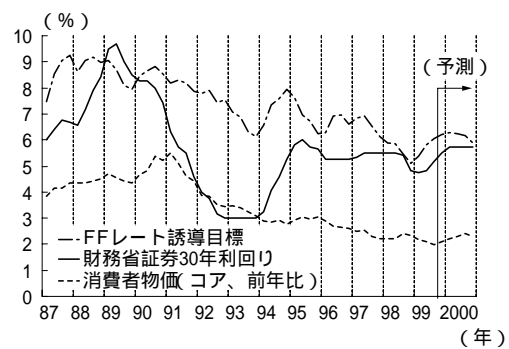
引き締めから緩和へ（短期金利）

労働生産性や人口の伸びに見合う水準を上回る高めの経済成長と、逼迫した雇用環境が持続しており、99年中に行われた金融引き締めによっても、足下のインフレ懸念は容易には解消されない。2000年に入っても暫くは金融引き締めの姿勢が続き、2000年の早い時期にFFレートの0.25%の引き上げが行われる。ただし、既に実質FFレートは景気に対し抑制的な水準であり、99年後半から2000年初めにかけての金融引き締めの効果が、タイムラグを伴って景気的水準を押し下げる。これによりインフレ懸念も後退し、早ければ2000年末近くには金融緩和的な姿勢も視野に入ってくる。

長期金利は緩やかに低下へ（長期金利）

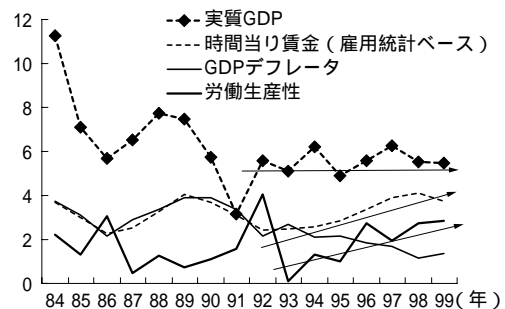
長期国債（30年物財務省証券）の利回りは、2000年初めはインフレ懸念や金融引き締め警戒感も残りやや高めの推移となる。後半にかけては、景気のソフトランディングとインフレ懸念の後退により、短期金利に先行して長期金利は低下を始め、5%台後半での推移となる。

物価と金利



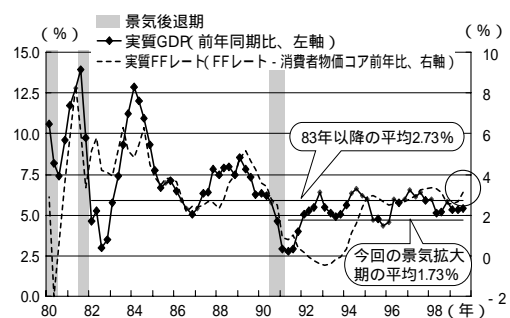
(出所) 労働省、FRB資料より郵政研究所作成

生産性上昇の持続が鍵



(注) 前年比。99年は第3四半期までの前年同期比。
(出所) 商務省、労働省資料より郵政研究所作成。

景気と金融政策



(出所) 商務省、FRB資料より郵政研究所作成。

3) 地域経済見通し

北海道郵政局管内.....	36
東北郵政局管内.....	37
関東郵政局管内.....	38
東京郵政局管内.....	39
信越郵政局管内.....	40
北陸郵政局管内.....	41
東海郵政局管内.....	42
近畿郵政局管内.....	43
中国郵政局管内.....	44
四国郵政局管内.....	45
九州郵政局管内.....	46
沖縄郵政管理事務所管内.....	47
< 参考 > 各郵政局管内の経済構造	48 49

北海道郵政局管内

実質経済成長率 +0.8%と全国水準を下回る伸び

【概観】

北海道郵政局管内の最大の特徴は、公的需要への依存度の高さにある。その一方、製造業の比率が他の管内に比べて低く、需要項目に占める民間設備投資のシェアは全管内で最も低い。

平成12年度は、大手銀行破綻により悪化した企業・消費者マインドは、さらに落ち着いてくるが、厳しい雇用環境等を背景にして、住宅投資や設備投資等、民需の伸びは全国を下回る。その結果、これまでの経済対策等の効果から、公的需要が景気を下支えするものの、全国水準を下回る成長となる。

【主な要因】

管内経済の特徴

管内経済を需要面からみると、公的需要への依存度が沖縄に次いで高く、製造業の比率が低いことから、需要項目に占める民間設備投資のシェアが最も低いなどの特徴がある。

産業面からみると、製造業の比率が沖縄に次いで低く、その内訳も食料、紙パルプ、土石窯などの素材産業中心である。このため、農林水産業や第3次産業の比率が全国的に高くなっており、中でも、政府サービスの比率が全国に比べて突出している。需要面での公共投資依存度の高さを反映し、建設業のウェイトも非常に高くなっている。

管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、バブル崩壊後は全国に比べて軽微な落ち込み幅にとどまり、4年度以降は全国をやや上回る水準で推移していたが、8年度末からは総じて全国水準を下回っている。

一方、雇用面では、有効求人倍率はバブル崩壊後若干の低下をみ、平成4年度頃からは0.6倍前後のほぼ横ばいで推移していたが、8年度半ば以降は低下傾向となっている。

管内経済の見通し

管内経済の成長率は、概ね全国を下回って推移してきたが、9年度以降は全国よりも高い、もしくは同程度の成長で推移していると推測される。

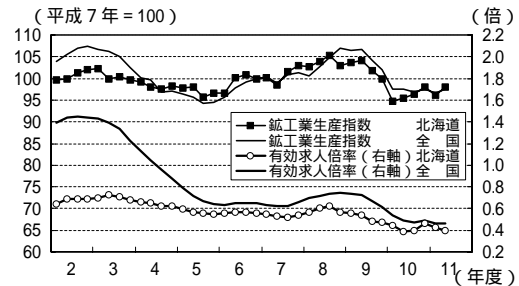
平成12年度の管内経済は、大手銀行破綻により悪化した企業・消費者マインドはさらに落ち着いてくるが、厳しい雇用環境等を背景にして、住宅投資や設備投資等、民需の伸びは全国を下回る。その結果、これまでの経済対策の効果等により公的需要が管内景気を下支えするものの、実質経済成長率は+0.8%と全国水準を下回る成長となる。

管内GDP構成比(平6～8年度平均)

	北海道	(参考)全国
名目GDP	204,338億円	5,150,254億円
対全国シェア	(4.0%)	
農林水産	3.9%	1.6%
鉱業	0.3%	0.2%
製造	10.7%	23.5%
建設	13.5%	9.0%
電気ガス水道	2.5%	2.8%
卸売小売	14.2%	13.8%
金融保険	3.8%	4.5%
不動産	10.4%	10.9%
運輸通信	8.0%	6.9%
サービス	18.3%	17.0%
政府サービス	12.3%	7.7%
対家計民間非営利	2.1%	2.1%
合計	100.0%	100.0%

(出所) 経済企画庁資料

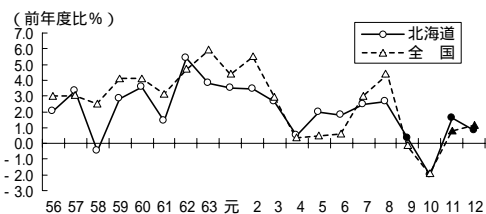
鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。

(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
北海道	0.8%	0.8%	-6.4%	1.5%	-0.8%	2.4%
全国	1.2%	0.9%	-3.6%	4.0%	-1.2%	2.3%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。

(出所) 経済企画庁資料

東北郵政局管内

実質経済成長率 +1.5%と全国水準を上回る伸び

【概観】

東北郵政局管内は、公的需要に対する依存度が全管内中3番目に高く、製造部門では半導体を中心とした電気機械が基幹産業であるという特徴をもっている。

平成12年度は、アジア経済等の回復による輸出の増等から、主力の電機は好調を維持し、設備投資や個人消費も全国を上回る。また、これまでの経済対策等の効果から、公的需要も管内景気を下支えることから、全国水準を上回る成長となる。

【主要因】

管内経済の特徴

管内経済を需要面からみると、政府消費と公共投資を合わせた公的部門のシェアが沖縄、北海道に次いで高いという特徴がある。

産業面からみると、需要面での特徴を反映して、建設業と政府サービスの比率が全国よりもかなり高い他、農林水産業、電気ガス水道等も全国より高い。製造業の比率は全国より低めであるが、内訳をみると、半導体を中心とした電気機械の付加価値シェアが32.4%（平成6～8年度平均）と、信越に次いで高くなっている。

管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、バブル崩壊局面では全国同様落ち込んだが、下落幅は全国よりも小さかった。その後平成5年度半ばからの回復局面では、全国とほぼ同様の増加をしていたが、8年度後半以降は全国水準を上回って推移している。

一方、雇用面では、有効求人倍率の動きは、ほぼ全国に準ずる動きとなっているが、バブル崩壊前は全国より低め、崩壊後は総じて高めの水準で推移している。

管内経済の見通し

管内経済の成長率は、バブル崩壊後も総じて全国を上回って推移しており、9年度以降も、その基調に変化はなく推移していると推測される。

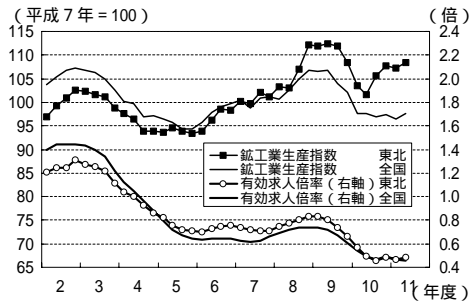
12年度の管内経済は、緩やかな円高の影響を受けつつも、アジア経済等の回復による輸出の増等から、主力の電機は好調を維持し、設備投資や個人消費も全国を上回る。また、これまでの経済対策等の効果から、公的需要も管内景気を下支えることから、実質経済成長率は+1.5%と全国水準を上回る成長となる。

管内GDP構成比（平6～8年度平均）

	東 北	(参考)全国
名目GDP	339,885億円	5,150,254億円
対全国シェア	(6.6%)	
農 林 水 産	4.0%	1.6%
鉱 業	0.4%	0.2%
製 造	19.1%	23.5%
建 設	12.2%	9.0%
電 気 水 道	3.9%	2.8%
卸 売 小 売	13.4%	13.8%
金 融 保 険	3.4%	4.5%
不 動 産	10.4%	10.9%
運 輸 通 信	6.4%	6.9%
サ ー ビ ス	14.4%	17.0%
政 府 サ ー ビ ス	10.3%	7.7%
対家計民間非営利	2.0%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

(出所) 経済企画庁資料

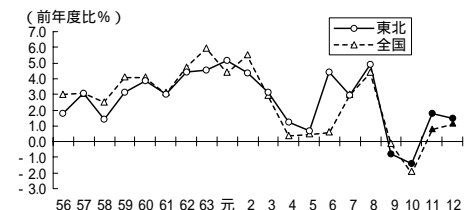
鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。

(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
東北	1.5%	1.5%	-4.3%	5.2%	-0.6%	3.1%
全国	1.2%	0.9%	-3.6%	4.0%	-1.2%	2.3%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。

(出所) 経済企画庁資料

関東郵政局管内

実質経済成長率 +1.1%と全国水準をやや下回る伸び

【概観】

関東郵政局管内は、12管内中最大の経済規模を誇り、人口・世帯数の伸びが高いという特徴を持つ。産業面では、機械等を中心に製造業の比率が高く、不動産業のシェアも全国一である。

平成12年度は、大型プロジェクト等の効果はあるものの、厳しい雇用環境や資本ストック調整の進展を受けて民需の弱い動きが続く。また、金利の上昇等から住宅投資も反動減となる。そのため、全国水準をやや下回る成長となる。

【主な要因】

管内経済の特徴

経済規模は全管内中最大であり、名目GDPは全国の約2割を占める。首都圏への人口集中の受け皿として、過去ほぼ一貫して全国随一の人口・世帯数の増加を記録している。

産業面では、製造業の構成比が約3割と東海に次いで高く、臨海部に化学、石油、鉄鋼、非鉄などの素材産業、内陸部に一般、電気、輸送などの機械産業が立地している。第3次産業のウェイトは相対的に低いが、住宅、オフィス需要の大きさを背景に、不動産業の構成比は高い。

管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、平成不況期から現在に至るまで全国とほぼ同じ動きをしている。また水準では、平成5年度半ば以降は、ほぼ同水準で推移している。

一方、雇用面では、有効求人倍率はバブル期において全国値を上回る状況にあったが、バブル崩壊後は落ち込み幅が全国より大きく、4年度半ば以降は全国値を下回る水準で推移している。

管内経済の見通し

管内経済の成長率は、バブル崩壊以降は、それまでの基調が変わり、総じて全国を下回って推移している。9年度以降も、概ねその基調に変化はなく推移していると推察される。

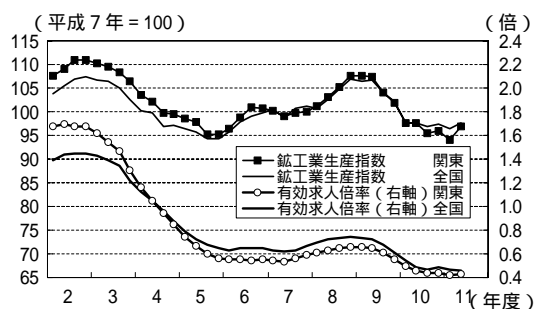
12年度の管内経済は、ディズニーシー等の大型プロジェクトや、埼玉新都心建設に係る工事等の効果はあるものの、厳しい雇用環境や資本ストック調整の進展を受け、個人消費や設備投資といった民需の弱い動きが続く。また、金利の上昇等から住宅投資も反動減となる。そのため、実質経済成長率は+1.1%と全国水準をやや下回る成長となる。

管内GDP構成比（平6～8年度平均）

	関東	(参考)全国
名目GDP	1,005,027億円	5,150,254億円
対全国シェア	(19.5%)	
農林水産	13.0%	1.6%
鉱業	0.1%	0.2%
製造	28.6%	23.5%
建設	9.4%	9.0%
電気ガス水道	2.7%	2.8%
卸売小売	10.1%	13.8%
金融保険	3.6%	4.5%
不動産	13.9%	10.9%
運輸通信	6.0%	6.9%
サービス	15.4%	17.0%
政府サービス	7.2%	7.7%
対家計民間非営利	1.9%	2.1%
合計	100.0%	100.0%

(出所) 経済企画庁資料

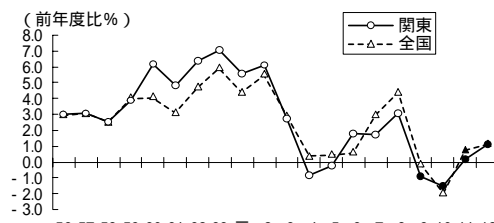
鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。

(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
関東	1.1%	0.8%	-5.4%	2.9%	-1.2%	1.8%
全国	1.2%	0.9%	-3.6%	4.0%	-1.2%	2.3%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。

(出所) 経済企画庁資料

東京郵政局管内

実質経済成長率 +1.6%と全国水準を上回る伸び

【概観】

東京郵政局管内は、首都機能を有する特性上、物流、情報、金融の中心地として、各種の第3次産業が発達している。また、公共投資と政府消費を合わせた公的需要への依存度は全国最低である。

平成12年度は、商業施設等を中心とした設備投資の増や住宅投資の増等、民間需要が全体を牽引し、全国水準を上回る成長となる。

【主な要因】

管内経済の特徴

管内経済を需要面からみると、民需のシェアが88%と全国で最も高く、公的需要への依存度は12%と極めて低い構造になっている。

産業面ではサービス業の構成比が最も高く、卸売・小売業がこれに続く。その他の第3次産業の比率も総じて高いが、中でも、金融保険業、運輸通信業の比率は、全国値に比べ高くなっている。製造業のシェアは全国値に比べて低く、その内訳も、出版・印刷業が3分の1強を占めるなどの特徴を有している。

管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、バブル崩壊後の落ち込みが全国より大きく、回復も全国にやや遅れて始まった。回復後の動きは、全国とほぼ同様の水準で推移していたが、9年度半ば以降は全国を下回っている。

一方、雇用面では、有効求人倍率は、平成2年度中には全国値を大きく上回る1.8倍程度にまで上昇したが、バブル崩壊後の落ち込みは急激で、4年度以降、総じて全国を下回っている。

管内経済の見通し

管内経済の成長率は、昭和56年度から平成元年度までの間、東京管内は全国を大きく上回る成長を続けたが、2年度以降は、逆に全国を下回って推移している。9年度以降はやや持ち直し、総じてやや全国水準を上回って推移していると推測される。

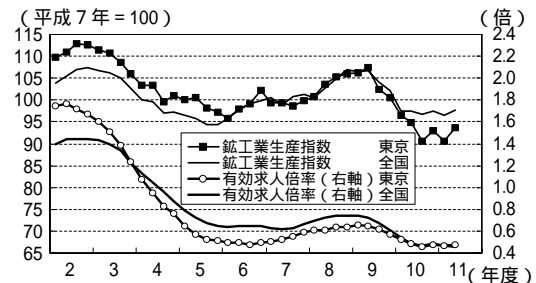
平成12年度の管内経済は、商業施設やテーマパークを中心とした設備投資の増や、他管内に比べて11年度からの反動減が小幅にとどまる住宅投資の増等、民間需要が全体を牽引し、実質経済成長率は+1.6%と全国水準を上回る成長となる。

管内GDP構成比（平6～8年度平均）

	東京	(参考)全国
名目GDP	911,464億円	5,150,254億円
対全国シェア	(17.7%)	
農林水産	0.1%	1.6%
鉱工業	0.1%	0.2%
製造	16.5%	23.5%
建設	7.1%	9.0%
電気ガス水道	2.1%	2.8%
卸売小売	17.7%	13.8%
金融保険	7.5%	4.5%
不動産	8.6%	10.9%
運輸通信	9.0%	6.9%
サービス	24.2%	17.0%
政府サービス	5.1%	7.7%
対家計民間非営利	2.0%	2.1%
合計	100.0%	100.0%

(出所) 経済企画庁資料

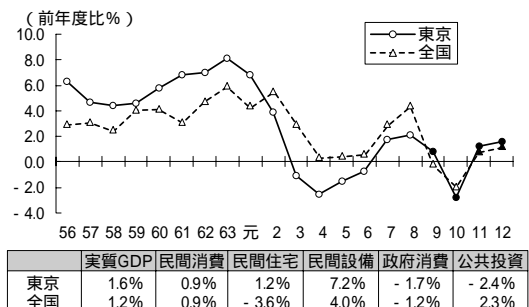
鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。

(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。

(出所) 経済企画庁資料

信越郵政局管内

実質経済成長率 +1.1%と全国水準を下回る伸び

【概観】

信越郵政局管内の特徴としては、公的需要とそれに関連した建設業のウェイトが高いこと、製造業のうちでは電機、一般機械、精密など、機械系の業種のウェイトが高いということがあげられる。

平成12年度は、円高が電機、精密機械に影響を与えること、公共投資拡大の効果も五輪終了による反動減を完全に相殺するには至らないことから、全国水準をやや下回る成長となる。

【主な要因】

管内経済の特徴

管内経済を需要面からみると、公的固定資本形成のシェアの高さが特徴としてあげられる。五輪関連施設や交通インフラ整備のための投資が増えたことなどから、平成6～8年度平均では13%を超え、沖縄管内、北海道に次ぐ大きさとなっている。

産業面からみると、公的需要の関連で建設業のシェアが高く、全国水準を上回っている。製造業のシェアも大きく、その内訳をみると、電機、一般、精密の機械3業種のシェアが大きい。また機械以外では、食料品や金属のウェイトが高い。

管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、平成3年度の半ばから低下を始め、その落ち込み幅は全国とほぼ同様であった。回復期も全国と同様の動きをしていたが、平成7年度半ばあたりから総じて全国水準を下回っている。

一方、雇用面では、有効求人倍率は一貫して全国水準を大きく上回って推移しているが、直近の状況を見ると、9年度後半から全国との差が次第に縮小してきている。

管内経済の見通し

管内経済の成長率は、昭和60年度以降、全国とほぼ同程度の成長となっていたが、平成5年度以降は、五輪関連需要等により、全国を上回って推移してきた。9年度以降は、その反動もあり、全国を下回って推移していると推察される。

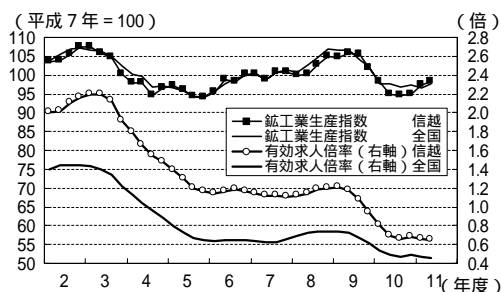
平成12年度の管内経済は、アジア経済の回復から製造業の輸出が伸びるものの、建設業中心に厳しい状況が続く、住宅投資や設備投資等、民需の伸びは全国を下回る。このため、実質経済成長率は+1.1%と全国水準をやや下回る成長となる。

管内GDP構成比（平6～8年度平均）

	信 越	(参考)全国
名目GDP	179,208億円	5,150,254億円
対全国シェア	(3.5%)	
農 林 水 産	2.7%	1.6%
鉱 業	0.6%	0.2%
製 造	23.9%	23.5%
建 設	13.3%	9.0%
電 気 ガ ス 水 道	4.2%	2.8%
卸 売 小 売	10.7%	13.8%
金 融 保 険	3.7%	4.5%
不 動 産	10.3%	10.9%
運 輸 通 信	5.9%	6.9%
サ ー ビ ス	14.3%	17.0%
政 府 サ ー ビ ス	8.2%	7.7%
対家計民間非営利	2.2%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

(出所) 経済企画庁資料

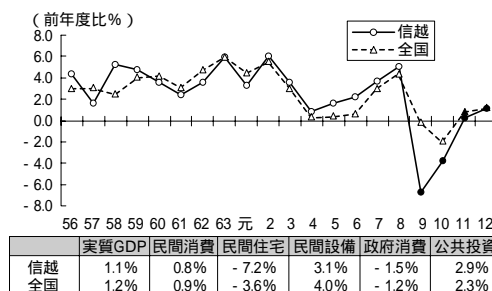
鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。

(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。

(出所) 経済企画庁資料

北陸郵政局管内

実質経済成長率 +1.5%と全国水準を上回る伸び

【概観】

北陸郵政局管内の主力産業は、伝統的な繊維、化学や金属などであり、需要面では公共投資や民間設備投資のウェイトが相対的に高い。

平成12年度は、公共投資拡大の効果はあるものの、円高により基幹産業である繊維などの不振が続くことから、ほぼ全国水準と同じ成長となる。

【主な要因】

管内経済の特徴

管内経済を産業面からみると、全国と比べて電気・ガス・水道業のシェアが高いという特徴がある。福井県の原子力発電所と富山県の水力発電の影響によると思われる。また製造業の内訳では伝統的な繊維や化学(医薬品)、金属製品のシェアが高い。

また需要面からみると、大型投資を要する電気業が主力産業であることから、民間設備投資のシェアは信越とともに全国トップとなっている。また、公共投資のシェアも全国より高く、10%を超えている。

管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、総じて全国と同じ水準で推移しており、直近ではやや全国を上回っている。

一方雇用面では、有効求人倍率は一貫して全国水準を大きく上回って推移しているが、直近の状況を見ると、9年度後半から1倍以下となっており、全国との差が急速に縮小してきている。

管内経済の見通し

管内経済の成長率はバブル期以降、平成4年度までは全国を下回るかほぼ同水準で推移した。5、6年度は全国より高い成長を記録したが、7年度以降再び全国を下回る水準となり、9、10年度はマイナス成長を記録したと推測される。

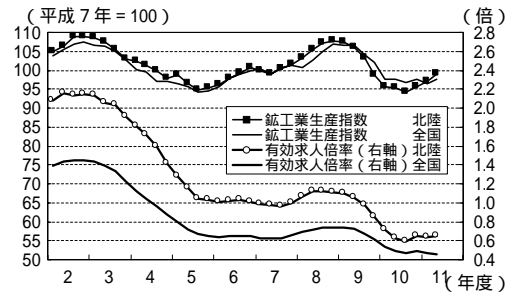
平成12年度の管内経済は、国内需要の低迷により主要産業である繊維やアルミ建材等の金属製品の不振が続く、設備投資や住宅投資等、民需の伸びは全国を下回る。しかし一方で、これまでの経済対策の効果等により公共投資が管内景気を下支えることから、実質経済成長率は+1.5%と全国水準を上回る成長となる。

管内GDP構成比(平6～8年度平均)

名目GDP	北 陸	(参考) 全国
対全国シェア	123,912億円	億円
	(2.4%)	
農 林 水 産	1.7%	1.6%
鉱 業	0.2%	0.2%
製 造	25.5%	23.5%
建 設	9.6%	9.0%
電 気 ガ ス 水 道	6.0%	2.8%
卸 売 小 売	13.3%	13.8%
金 融 保 険	3.9%	4.5%
不 動 産	9.5%	10.9%
運 輸 通 信	5.4%	6.9%
サ ー ビ ス	14.3%	17.0%
政 府 サ ー ビ ス	8.6%	7.7%
対家計民間非営利	2.0%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

(出所) 経済企画庁資料

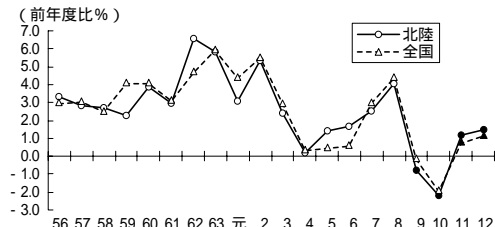
鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。

(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
北陸	1.5%	0.8%	-6.8%	3.4%	-0.9%	5.1%
全国	1.2%	0.9%	-3.6%	4.0%	-1.2%	2.3%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。

(出所) 経済企画庁資料

東海郵政局管内

実質経済成長率 +1.8%と全国水準を上回る伸び

【概観】

東海郵政局管内の主力産業は、製造業、特に自動車産業であり、また、移出超過管内でもあることから、自動車等の輸出や他管内への販売状況が管内経済に及ぼす影響は大きい。

平成12年度は、円高となるが基幹産業である自動車産業の競争力は強く、悪影響は相対的には小さい。世帯数の増加が消費と住宅投資を下支えし、全国水準を上回る成長となる。

【主な要因】

管内経済の特徴

管内経済を産業面からみると、製造業のシェアが3分の1を超え、12管内中最高であるという特徴があり、そのため他産業のシェアは、ほぼ全国より小さくなっている。製造業の内訳をみると、自動車等の輸送機械が主力で、その付加価値額シェアは30%を超え、これも12管内中最高である。その他では、自動車産業と関連の深いプラスチックや、土石窯業が全国シェアを上回っている。

需要面からみると、移出入の構成比が約20%を占めており、自動車等の輸出や他管内への販売状況が管内経済に及ぼす影響は大きい。

管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、5年度末から7年度末までは全国とほぼ同水準で推移したものの、それ以外の期間は、全国を上回る水準で推移している。

一方、雇用面では、有効求人倍率はバブル崩壊後大きく落ち込んだものの、一貫して全国平均を上回っており、相対的には良好な雇用環境を維持している。

管内経済の見通し

管内経済の成長率は、昭和56年度以降、ほぼ一貫して全国を上回ってきた。平成4、5年度はマイナス成長となったが、6年度以降は円高時を除き、全国平均を若干上回っていると推測される。

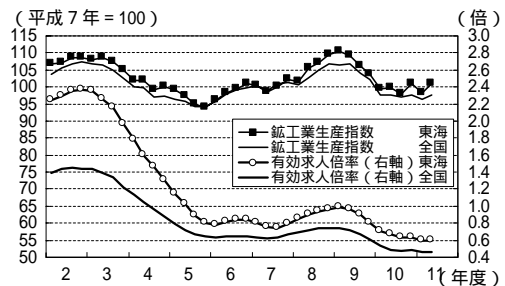
平成12年度の管内経済は、主要産業である自動車産業の国内販売の回復や、円高吸収余力の拡大で円高による悪影響が相対的に小さく、設備投資に持ち直しの動きが見られる。また、公共投資依存度は低いが、中部国際空港建設及び万国博覧会等の大型案件もあり、実質経済成長率は+1.8%と全国水準を上回る成長となる。

管内GDP構成比（平6～8年度平均）

	東 海	(参考) 全国
名目GDP	626,089億円	億円
対全国シェア	(12.2%)	
農 林 水 産	1.3%	1.6%
鉱 業	0.2%	0.2%
製 造	33.7%	23.5%
建 設	8.2%	9.0%
電 気 水 道	2.5%	2.8%
卸 売 小 売	12.2%	13.8%
金 融 保 険	3.5%	4.5%
不 動 産	9.7%	10.9%
運 輸 通 信	6.8%	6.9%
サ ー ビ ス	13.8%	17.0%
政 府 サ ー ビ ス	6.5%	7.7%
対家計民間非営利	1.7%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

(出所) 経済企画庁資料

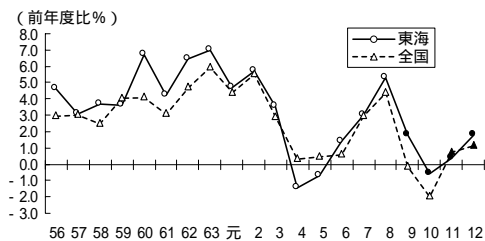
鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。

(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
東海	1.8%	0.9%	-5.0%	4.2%	-0.8%	4.9%
全国	1.2%	0.9%	-3.6%	4.0%	-1.2%	2.3%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。

(出所) 経済企画庁資料

近畿郵政局管内

実質経済成長率 +0.5%と全国水準を下回る伸び

【概観】

近畿郵政局管内は、産業面では不動産業、製造業、卸売小売業のシェアが全国平均より高く、需要面では公共投資や政府消費の比率が低いという特徴がある。

平成12年度の管内経済は、公共投資は大幅増加するものの、近年需要を下支えしていた震災復興需要の剥落もあり、効果は限定的で、ほぼ全国水準と同じ成長となる。

【主な要因】

管内経済の特徴

管内経済を産業面からみると、不動産業や製造業が全国より高くなっている他、商業都市大阪を抱えるため、卸売小売業のシェアも全国より高くなっている。一方、第1次産業のシェアは1%を割り、東京に次ぐ低さとなっている。

需要面からみると、公共投資や政府消費のシェアが1割未満と低くなっている。

管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、バブル崩壊後の落ち込みが全国より大きかった。7年度以降は、震災復興需要等もあり、総じて全国を上回る水準で推移している。

一方、雇用面では、有効求人倍率は一貫して全国を下回る水準にある。震災後、8年度に入り0.6倍台に回復したが、その後低下し、足元では0.3倍台で推移している。

管内経済の見通し

管内経済の成長率は、5年度に全国水準を下回った後、震災の影響等から6年度も全国の伸びを下回った。7、8年度は復興需要が下支えとなり全国とほぼ同程度の水準に回復したが、9、10年度は復興需要の一巡等から全国を下回るマイナス成長を記録したと推測される。

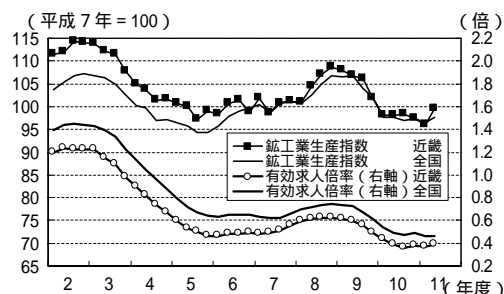
平成12年度の管内経済は、管内での比重の大きい中小企業・素材産業の生産低迷の影響等から、厳しい雇用情勢が続き、設備投資や個人消費等、民需の伸びは全国を下回る。また、近年需要を下支えしていた震災復興需要の一巡、公共投資の息切れ等の影響から、実質経済成長率は+0.5%と全国水準を下回る成長にとどまる。

管内GDP構成比（平6～8年度平均）

	近 畿	(参考) 全国
名目GDP	849,285億円	億円
対全国シェア	(16.5%)	
農 林 水 産	0.6%	1.6%
鉱 業	0.1%	0.2%
製 造	25.0%	23.5%
建 設	7.4%	9.0%
電 気 ガ ス 水 道	2.5%	2.8%
卸 売 小 売	14.6%	13.8%
金 融 保 険	4.6%	4.5%
不 動 産	13.1%	10.9%
運 輸 通 信	6.2%	6.9%
サ ー ビ ス	16.5%	17.0%
政 府 サ ー ビ ス	7.0%	7.7%
対家計民間非営利	2.3%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

(出所) 経済企画庁資料

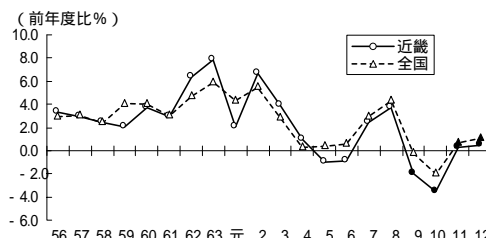
鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。

(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
近畿	0.5%	0.5%	1.5%	1.4%	-2.3%	-3.6%
全国	1.2%	0.9%	-3.6%	4.0%	-1.2%	2.3%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。

(出所) 経済企画庁資料

中国郵政局管内

実質経済成長率 + 1.1% とほぼ全国水準の伸び

【概観】

中国郵政局管内の特徴としては、瀬戸内海沿岸に工業地帯が発達しており製造業の占めるシェアが全国と比べて高いこと、また公的部門の役割も大きいことが挙げられる。

平成12年度は、アジア向け輸出の回復から企業収益が改善し、製造業の設備投資も持ち直す。ただし、雇用・所得の抑制傾向が続き、個人消費は弱含むことから、ほぼ全国水準と同じ成長となる。

【主な要因】

管内経済の特徴

管内経済を産業面からみると、製造業の占めるシェアが東海、関東管内に次いで3番めに大きいのが特徴である。一方、サービス業、不動産、金融・保険などは全国平均を下回っている。工業地域は瀬戸内海沿岸に集中しており、倉敷・水島地域や徳山では化学、福山では鉄鋼、広島・呉地域では自動車、鉄鋼、造船などが発達している。

また、需要面からみると、政府部門の占める割合が全国に比べて高い。

管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、不況期の落ち込みは全国よりも緩やかであった。その後全国と同程度で推移していたが、10年度からは全国を上回っている。

一方、雇用面では、有効求人倍率は2年度以降一貫して全国水準を大きく上回っている。7年度に落ち込んだ後、回復して8年7-9月期には1倍を11四半期ぶりに上回ったものの、その後は再び低下し、全国水準に近づきつつある。

管内経済の見通し

管内の経済成長率は、円高不況、平成不況などの不況期には全国を下回り、好況期には全国並みかそれ以上となっていた。これは、管内経済における鉄鋼、化学、自動車などの製造業の占める割合が高いことから、企業の設備投資動向や為替レートの影響を受けやすいためである。

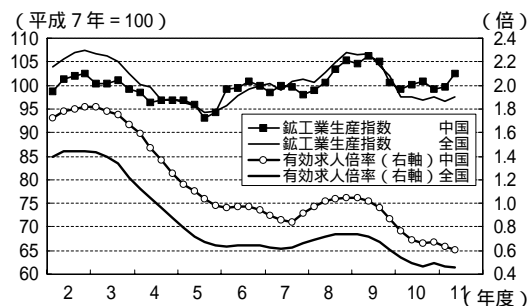
平成12年度の管内経済は、アジア向け輸出の回復などにより製造業で収益が改善し、設備投資も緩やかに回復する。しかし、管内の主要産業では大規模なリストラが進められており、生産が回復する一方で、雇用環境の改善は遅れ、所得の低迷が続くことから個人消費が弱含む。このため全体としては全国水準並みの成長率にとどまる。

管内GDP構成比（平6～8年度平均）

	中国	(参考) 全国
名目GDP	294,018億円	億円
対全国シェア	(5.7%)	
農林水産	1.7%	1.6%
鉱業	0.3%	0.2%
製造	26.7%	23.5%
建設	9.1%	9.0%
電気ガス水道	3.1%	2.8%
卸売小売	14.8%	13.8%
金融保険	3.7%	4.5%
不動産	8.8%	10.9%
運輸通信	6.9%	6.9%
サービス	14.1%	17.0%
政府サービス	9.0%	7.7%
対家計民間非営利	1.9%	2.1%
合計	100.0%	100.0%

(出所) 経済企画庁資料

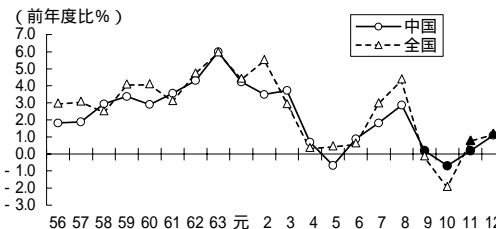
鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。

(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
中国	1.1%	0.8%	-1.2%	4.6%	-1.2%	5.4%
全国	1.2%	0.9%	-3.6%	4.0%	-1.2%	2.3%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。

(出所) 経済企画庁資料

四国郵政局管内

実質経済成長率 +0.8%と全国水準を下回る伸び

【概観】

四国郵政局管内の特徴は、政府サービス、建設業のシェアが全国と比べて高く、その分製造業やサービス業が低くなっている。また、総人口の増加率は低迷している。

平成12年度の管内経済は、公共投資が下支えとなり、製造業でアジア向け輸出の伸びが期待できるものの、地場産業の不振が続くほか、観光業も減少が懸念され、全国水準を下回る成長に留まる。

【主な要因】

管内経済の特徴

管内経済を産業面からみると、野菜や果物の栽培など農林水産業の割合が全国と比べて高い。また、政府サービス、建設業のシェアも高いことから製造業などは全国を下回っている。製造業は、瀬戸内海沿岸を中心に紙・パルプ、石油化学、機械、造船などがある。食品や木材・家具も多い。また、今治のタオルや、手袋、陶磁器などの地場産業が盛んである。

需要面からみると、公的部門のウェイトが全国に比べて高い。なお、管内総人口は伸び悩み昭和63年から減少基調が続いており、世帯数の伸びも全国に比べると低くなっている。

管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、バブル崩壊後の落ち込みは全国と比べて軽微であった。5年度末からは概ね全国と同じ水準で推移していたが、7年度末以降は全国を下回っている。

一方、雇用面でも、有効求人倍率が、9年度後半から低下しているが、3年度末以降は全国を上回る水準が続いている。

管内経済の見通し

昭和50年代後半から平成3年度にかけて管内の実質経済成長率は、好不況にかかわらず概ね全国を下回っていたが、4～7年度は公的需要の下支えから生産、雇用情勢の動きと同様に全国よりも高い伸びを維持した。

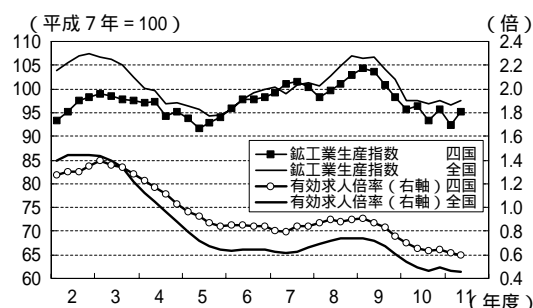
平成12年度の管内経済は、ウェイトの大きい公共投資が下支えとなる。アジア向け輸出堅調の恩恵を受けるものの、地場産業の不振や、しまなみ海道効果の剥落による観光の落ち込みなどから、実質経済成長率は+0.8%と全国水準を下回る成長に留まる。

管内GDP構成比（平6～8年度平均）

	四 国	(参考) 全国
名目GDP	140,823億円	億円
対全国シェア	(2.7%)	
農 林 水 産	3.8%	1.6%
鉱 業	0.3%	0.2%
製 造	21.6%	23.5%
建 設	9.9%	9.0%
電 気 ガ ス 水 道	3.2%	2.8%
卸 売 小 売	13.1%	13.8%
金 融 保 険	4.0%	4.5%
不 動 産	9.7%	10.9%
運 輸 通 信	6.8%	6.9%
サ ー ビ ス	14.9%	17.0%
政 府 サ ー ビ ス	10.4%	7.7%
対家計民間非営利	2.1%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

(出所) 経済企画庁資料

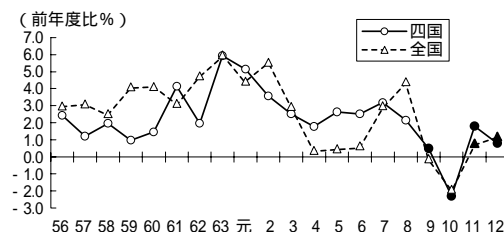
鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。

(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
四国	0.8%	0.4%	-7.0%	2.3%	-0.6%	3.4%
全国	1.2%	0.9%	-3.6%	4.0%	-1.2%	2.3%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。

(出所) 経済企画庁資料

九州郵政局管内

実質経済成長率 +1.5%と全国水準を上回る伸び

【概観】

九州郵政局管内は、サービス業や農業のウェイトが比較的高く、製造業のシェアが全国に比べて低い。また、公的部門への依存度が比較的高く、建設業の比率は全国に比べて高い。

平成12年度は、アジア経済の回復に伴い、輸出が伸びるほか、観光業でも前年を上回る。情報化投資の隆盛から域内のハイテク産業が牽引し、全国水準を上回る成長となる。

【主な要因】

管内経済の特徴

管内経済を産業面からみると、アジアに隣接する地理的条件を生かして観光が発達していることなどからサービス業のウェイトが高く、南九州を中心に盛んな農林業も高くなっている。一方、製造業の割合は全国で4番目に低いが、北部の鉄鋼、造船などの重工業の割合は、全国に比べて高い。また、半導体や関連産業も発達している。

需要項目別では、公的部門の割合が全国に比べて高く、そのため建設業の比率も全国より高い。

管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、バブル期以降も目立った落ち込みはなく、5年4～6月期をボトムに上昇に転じ、バブル期のピークを6年7～9月期に超えるなど好調であった。その後は概ね全国と同様に推移してきたが、足下では全国をやや上回っている。

一方、雇用面では、有効求人倍率はバブル期以降、常に全国を下回っているが、平成不況期の低下が緩やかであったことから、全国との格差は縮小した。平成9年度半ばからは悪化傾向が続いているものの、足下では下げ止まりつつある。

管内経済の見通し

管内の実質経済成長率は、昭和50年代後半以降、概ね全国よりも低い状態が続いていた。平成4年度から6年度までは、全国より高い成長を記録し、9年以降は再び全国を上回ったと推測される。

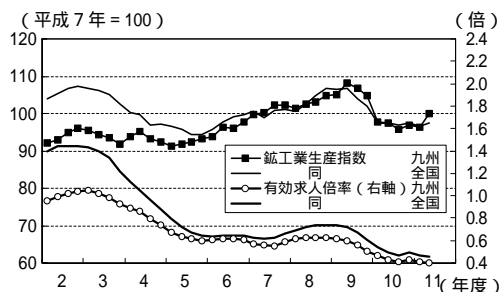
平成12年度の管内経済は、アジア経済の回復から輸出が伸びることに加え、観光などのサービス業が持ち直す。また、設備投資の回復に伴い、半導体などの関連業種に波及効果が期待される。この結果、実質経済成長率は+1.5%と全国水準を上回る成長となる。

管内GDP構成比(平6～8年度平均)

名目GDP	九州	(参考)全国
対全国シェア	442,448億円	億円
	(8.6%)	
農林水産	3.3%	1.6%
鉱業	0.5%	0.2%
製造	17.2%	23.5%
建設	9.6%	9.0%
電気ガス水道	2.8%	2.8%
卸売小売	16.0%	13.8%
金融保険	3.7%	4.5%
不動産	9.9%	10.9%
運輸通信	7.3%	6.9%
サービス	17.3%	17.0%
政府サービス	9.7%	7.7%
対家計民間非営利	2.7%	2.1%
合計	100.0%	100.0%

(出所) 経済企画庁資料

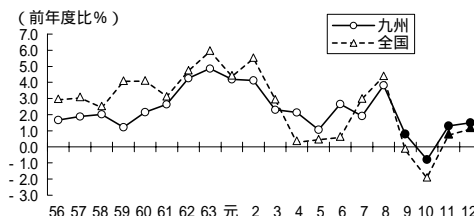
鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。

(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
九州	1.5%	1.3%	-4.5%	3.1%	-0.4%	3.4%
全国	1.2%	0.9%	-3.6%	4.0%	-1.2%	2.3%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。

(出所) 経済企画庁資料

沖縄郵政管理事務所管内

実質経済成長率 +1.4% とほぼ全国水準の伸び

【概観】

沖縄郵政管理事務所管内は、高出生率を背景にした自然増による人口、世帯数の伸びが高いという特徴がある。公需依存度が高く、観光サービス、政府サービス、建設業が3大産業である。

平成12年度は、沖縄サミットの開催で、心理的な効果も期待できるうえ、関連事業の下支えや、各種沖縄振興策の効果が見込まれるが、住宅投資の落ち込みから、ほぼ全国水準の伸びとなる。

【主な要因】

管内経済の特徴

管内経済を需要面からみると、管内総支出に占める政府消費、公共投資の比率がそれぞれ18%、17%と高く、公的需要依存度が全国で一番高い。

産業面では、観光業を中心とするサービス業が最大の産業であり、上述の需要構造を反映して、政府サービスと建設業のシェアがこれに次ぐ。製造業の比率は僅か6.3%と際立って低く、12管内中最低である。内訳では食料と飲料で付加価値額の3分の1以上を占める。

なお、当管内は出生率が日本一高く、近年では人口、世帯数の増加率が全国で最も高い。

管内経済の現況

管内経済について生産面の動きをみると、鉱工業生産指数は、鉱工業部門の規模自体が小さいことから、その動きは全国値に比べて変動が大きい。平成2年度半ば以降、低下基調が続いている。

一方、雇用面では、有効求人倍率は常に全国値を大きく下回る水準で推移している。ただし、平成2年度以降の落ち込みは緩やかで、ここ数年は全国値との格差は0.4~0.5倍程度で推移してきたが、最近はやや縮小しつつある。

管内経済の見通し

当管内の実質経済成長率は、経済規模の小ささを反映して変動が大きい傾向がある。平成9年度は、個人消費が大きく落ち込み、全国を下回ったが、その後は好調に推移している。

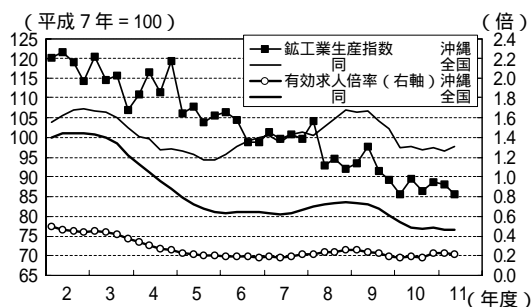
平成12年度の管内経済は、沖縄サミットの開催から、消費者心理の改善が期待できるうえ、人口・世帯数増加率の高さが相対的に消費を下支えする。同時に、サミット関連事業や各種沖縄振興策の効果も見込まれるが、住宅投資は高水準だった前年の反動から落ち込み、ほぼ全国水準の伸びとなる。

管内GDP構成比(平6~8年度平均)

名目GDP	沖 縄	(参考)全国
	33,758億円	億円
対全国シェア	(0.7%)	
農 林 水 産	2.3%	1.6%
鉱 業	0.3%	0.2%
製 造	6.2%	23.5%
建 設	13.4%	9.0%
電 気 ガ ス 水 道	3.3%	2.8%
卸 売 小 売	13.0%	13.8%
金 融 保 険	3.7%	4.5%
不 動 産	10.1%	10.9%
運 輸 通 信	7.5%	6.9%
サ ー ビ ス	21.6%	17.0%
政 府 サ ー ビ ス	15.8%	7.7%
対家計民間非営利	2.7%	2.1%
合 計	100.0%	100.0%

(出所) 経済企画庁資料

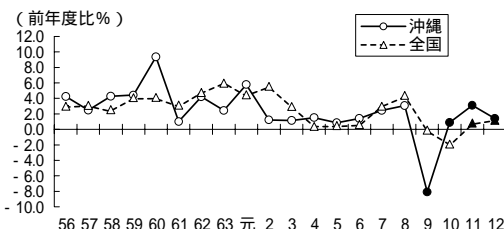
鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移



(注) データは季調済み。

(出所) 通商産業省、労働省資料

実質経済成長率の推移と予測



	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	政府消費	公共投資
沖縄	1.4%	1.6%	-21.0%	5.1%	-0.5%	12.5%
全国	1.2%	0.9%	-3.6%	4.0%	-1.2%	2.3%

(注) 黒塗りは郵政研究所による推定及び予測値。

(出所) 経済企画庁資料

< 参考 > 各郵政局管内の経済構造

実質管内総支出 需要項目別構成比 (平成6～8年度平均)

(単位: %)

	民間最終消費	民間住宅	民間設備投資	政府最終消費	公的資本形成	民間在庫	公的在庫	移出入	県民総支出
北海道管内	65.8	5.8	12.7	13.9	14.8	0.2	0.1	-13.3	100.0
東北管内	55.2	5.5	16.0	11.4	11.5	0.4	0.2	-0.2	100.0
関東管内	59.6	6.5	13.9	8.3	6.8	0.2	0.0	4.7	100.0
東京管内	36.4	3.1	14.5	7.9	3.8	0.0	0.1	34.2	100.0
信越管内	51.4	6.0	16.2	8.7	13.6	0.4	0.1	3.8	100.0
北陸管内	51.3	5.5	16.2	9.0	10.4	0.5	0.0	7.0	100.0
東海管内	46.8	5.0	15.1	6.9	6.2	0.2	0.0	19.7	100.0
近畿管内	55.2	5.2	14.4	7.9	8.2	0.2	0.1	8.8	100.0
中国管内	53.6	5.0	15.2	9.8	10.2	-0.1	0.1	6.3	100.0
四国管内	57.3	5.1	15.0	11.1	11.2	0.3	0.1	-0.1	100.0
九州管内	56.4	5.0	15.5	10.5	10.9	0.2	0.1	1.4	100.0
沖縄管内	59.6	7.0	14.5	18.6	16.5	0.2	0.0	-16.5	100.0
全国	52.1	5.1	14.7	8.9	8.1	0.2	0.1	10.8	100.0

(注) 全国は県民経済計算年報による47都道府県合計であり、国民経済計算年報の値とは一致しない。

太字は全国+ 以上、斜字は全国- 以下。民間在庫、公的在庫は除く。

(資料) 経済企画庁 県民経済計算年報

名目管内総支出 産業別構成比 (平成6～8年度平均)

(単位: %)

	農林水産	鉱業	製造業	建設業	電気ガス水道	卸売小売	金融保険	不動産	運輸通信	サービス	政 府 サービス	対家計民 間非管利	名目管内 総支出
北海道	3.9	0.3	10.7	13.5	2.5	14.2	3.8	10.4	8.0	18.3	12.3	2.1	100.0
東北	4.0	0.4	19.1	12.2	3.9	13.4	3.4	10.4	6.4	14.4	10.3	2.0	100.0
関東	1.3	0.1	28.6	9.4	2.7	10.1	3.6	13.9	6.0	15.4	7.2	1.9	100.0
東京	0.1	0.1	16.5	7.1	2.1	17.7	7.5	8.6	9.0	24.2	5.1	2.0	100.0
信越	2.7	0.6	23.9	13.3	4.2	10.7	3.7	10.3	5.9	14.3	8.2	2.2	100.0
北陸	1.7	0.2	25.5	9.6	6.0	13.3	3.9	9.5	5.4	14.3	8.6	2.0	100.0
東海	1.3	0.2	33.7	8.2	2.5	12.2	3.5	9.7	6.8	13.8	6.5	1.7	100.0
近畿	0.6	0.1	25.0	7.4	2.5	14.6	4.6	13.1	6.2	16.5	7.0	2.3	100.0
中国	1.7	0.3	26.7	9.1	3.1	14.8	3.7	8.8	6.9	14.1	9.0	1.9	100.0
四国	3.8	0.3	21.6	9.9	3.2	13.1	4.0	9.7	6.8	14.9	10.4	2.1	100.0
九州	3.3	0.5	17.2	9.6	2.8	16.0	3.7	9.9	7.3	17.3	9.7	2.7	100.0
沖縄	2.3	0.3	6.2	13.4	3.3	13.0	3.7	10.1	7.5	21.6	15.8	2.7	100.0
全国	1.6	0.2	23.5	9.0	2.8	13.8	4.5	10.9	6.9	17.0	7.7	2.1	100.0

(注) 全国は県民経済計算年報による47都道府県合計であり、国民経済計算年報の値とは一致しない。

名目管内総支出は「輸入税 その他 帰属利子」を除いたもので、これに対する構成比を計算している。

太字は全国+ 以上。

(資料) 経済企画庁 県民経済計算年報

管内工業統計出荷額構成比 (平成7～9年平均)

(単位: %)

	食料品	飲料	繊維	衣服	木材	家具	パルプ・紙	出版・印刷	化学	石油	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気	輸送	精密	その他	合計	
北海道	29.2	5.4	0.2	0.9	5.3	2.1	9.6	6.4	2.5	4.8	1.8	0.4	0.2	6.6	4.1	0.2	6.6	3.8	6.2	2.9	0.2	0.7	100.0
東北	10.9	5.4	0.4	3.6	2.7	1.1	3.3	2.9	4.7	1.0	2.6	1.2	0.4	4.8	2.1	1.8	4.7	6.0	32.4	4.1	2.4	1.4	100.0
関東	7.4	2.7	0.4	0.7	0.6	0.9	1.9	2.3	11.3	2.8	4.0	1.0	0.2	2.8	4.2	2.9	6.0	11.1	21.3	12.0	1.5	1.7	100.0
東京	5.0	1.0	0.2	1.0	0.4	0.9	1.6	31.3	5.8	0.2	1.8	0.9	1.3	1.2	1.1	0.6	4.1	6.7	21.8	7.8	3.3	2.1	100.0
信越	9.9	2.4	1.3	2.3	1.3	1.2	1.9	2.9	4.4	1.0	2.6	0.3	0.2	3.3	2.0	1.2	7.7	12.5	32.8	3.7	3.9	1.3	100.0
北陸	4.6	1.7	8.2	3.3	2.2	1.4	2.9	3.0	10.3	0.7	4.1	0.2	0.0	3.6	2.0	3.6	13.8	12.8	15.8	2.6	1.4	1.7	100.0
東海	5.3	2.0	1.9	0.9	1.2	1.3	2.8	2.2	6.3	1.1	4.2	1.5	0.1	4.0	3.5	1.8	4.9	10.1	12.2	30.3	0.8	1.7	100.0
近畿	6.6	3.5	2.3	2.1	1.0	1.2	2.7	4.9	9.65	1.9	3.9	1.1	0.5	3.3	5.9	1.9	8.3	13.5	16.0	6.1	1.2	×	100.0
中国	6.3	2.5	0.9	3.2	1.8	1.2	2.1	2.0	13.7	5.3	2.5	1.7	0.1	3.6	10.7	1.8	4.1	9.6	10.3	15.3	0.4	0.8	100.0
四国	9.9	5.2	1.5	4.3	3.3	2.1	10.9	2.8	10.3	4.0	2.3	×	×	4.4	1.1	×	5.0	9.8	12.8	4.6	0.2	×	100.0
九州	12.3	6.4	0.6	2.2	2.0	1.7	1.8	4.0	7.2	1.1	2.1	×	×	6.6	6.1	×	5.6	7.9	17.0	10.1	0.9	×	100.0
沖縄	23.6	12.9	0.2	0.8	0.4	1.3	1.2	11.2	1.1	18.9	1.2	×	0.0	14.7	2.3	×	7.9	0.6	0.6	0.2	0.1	×	100.0
全国	7.6	3.1	1.3	1.7	1.3	1.2	2.7	4.9	8.7	2.0	3.4	1.2	0.3	3.6	4.4	2.0	6.1	10.4	17.9	13.1	1.4	1.6	100.0

(注) 太字は全国+ 以上。

(資料) 通商産業省 工業統計表産業編

実質管内総支出 需要項目別全国シェア（平成6～8年度平均）

（単位：％）

	民間最終消費支出	民間住宅	民間設備	政府最終消費支出	公的固定資本形成	民間在庫	公的在庫	移出	入	実質管内総支出
北海道	4.9	4.4	3.3	6.1	7.0	3.6	8.7	-4.8		3.9
東北	7.1	7.2	7.3	8.6	9.5	14.1	18.8	-0.1		6.7
関東	22.6	24.9	18.6	18.5	16.5	24.7	2.7	8.5		19.7
東京	11.9	10.3	16.9	15.2	8.0	-4.4	14.5	54.0		17.1
信越	3.5	4.1	3.9	3.4	5.9	7.5	3.4	1.2		3.5
北陸	2.4	2.6	2.7	2.5	3.1	6.4	0.3	1.6		2.4
東海	11.2	12.2	12.9	9.8	9.5	14.4	5.5	22.8		12.5
近畿	17.4	16.6	16.0	14.6	16.5	22.1	30.4	13.4		16.4
中国	5.9	5.6	6.0	6.4	7.3	-4.1	5.9	3.4		5.8
四国	3.0	2.7	2.8	3.5	3.8	4.0	2.3	0.0		2.8
九州	9.3	8.4	9.1	10.2	11.5	11.0	7.7	1.1		8.6
沖縄	0.7	0.9	0.6	1.3	1.3	0.7	-0.2	-1.0		0.6
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0

（注）太字は実質管内総支出+ 以上、斜字は実質管内総支出- 以下。 は民間在庫、公的在庫を除いて計算。

（資料）経済企画庁 県民経済計算年報

名目管内総支出 産業別全国シェア（平成6～8年度平均）

（単位：％）

	農林水産	鉱業	製造業	建設業	電気ガス水道	卸売小売	金融保険	不動産	運輸通信	サービス	政 府 サービス	対家計民間非営利	名目管内総支出
北海道	9.8	5.2	1.8	5.9	3.6	4.1	3.4	3.8	4.6	4.3	6.4	4.1	4.0
東北	16.6	10.8	5.4	8.9	9.3	6.4	5.0	6.3	6.1	5.6	8.9	6.5	6.6
関東	15.9	12.7	23.8	20.2	18.7	14.2	15.7	24.7	16.8	17.6	18.4	17.8	19.5
東京	0.6	12.0	12.4	13.8	13.3	22.7	29.8	14.0	22.9	25.1	11.9	16.9	17.7
信越	5.9	9.0	3.5	5.1	5.2	2.7	2.8	3.3	3.0	2.9	3.7	3.8	3.5
北陸	2.6	2.0	2.6	2.6	5.2	2.3	2.1	2.1	1.9	2.0	2.7	2.3	2.4
東海	10.1	9.5	17.5	11.0	10.9	10.8	9.4	10.8	11.9	9.8	10.3	10.0	12.2
近畿	6.7	7.0	17.6	13.5	15.0	17.5	17.0	19.7	14.8	16.0	15.1	18.6	16.5
中国	6.1	8.0	6.5	5.8	6.4	6.1	4.7	4.6	5.6	4.7	6.7	5.1	5.7
四国	6.5	4.0	2.5	3.0	3.2	2.6	2.5	2.4	2.7	2.4	3.7	2.8	2.7
九州	18.1	18.9	6.3	9.1	8.5	10.0	7.1	7.8	9.0	8.7	10.9	11.2	8.6
沖縄	1.0	0.8	0.2	1.0	0.8	0.6	0.5	0.6	0.7	0.8	1.4	0.9	0.7
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）名目総支出は「輸入税 その他 帰属利子」を除いたもの。

太字は名目総支出+ 以上。

（資料）経済企画庁 県民経済計算年報

管内工業統計出荷額全国シェア（平成7～9年平均）

（単位：％）

	食料品	飲料	繊維	衣服	木材	家具	パルプ・紙	出版・印刷	化学	石油	プラスチック	ゴム	皮革	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	一般機械	電気輸送	精密	その他	合計			
北海道	7.1	3.3	0.2	1.1	7.6	3.2	6.6	2.4	0.5	4.3	1.0	0.6	1.4	3.4	1.7	0.1	2.0	0.7	0.6	0.4	0.2	0.8	1.9	
東北	8.0	9.9	1.8	12.0	11.5	5.1	6.8	3.3	3.0	2.8	4.2	5.9	7.7	7.3	2.7	4.9	4.2	3.2	10.1	1.7	9.5	4.9	5.6	
関東	25.1	22.8	8.2	11.5	12.2	19.4	18.3	12.1	33.6	35.2	30.0	22.1	16.7	20.2	24.7	37.0	25.5	28.1	30.7	23.7	28.2	26.8	25.8	
東京	4.3	2.2	1.0	3.8	1.9	4.7	3.8	42.1	4.4	0.5	3.4	5.3	29.6	2.1	1.7	1.8	4.4	4.2	8.0	3.9	15.3	8.3	6.6	
信越	5.0	3.0	3.6	5.2	3.8	3.8	2.8	2.3	1.9	1.9	2.9	0.9	2.3	3.5	1.7	2.3	4.9	4.6	7.0	1.1	10.7	3.0	3.8	
北陸	1.6	1.5	16.7	5.4	4.7	3.3	3.0	1.7	3.3	0.9	3.3	0.6	0.4	2.8	1.3	5.0	6.3	3.4	2.4	0.5	2.7	2.9	2.8	
東海	14.0	13.0	27.9	11.3	18.1	22.5	21.2	8.9	14.8	10.7	24.8	25.4	5.3	22.4	16.3	17.8	16.3	19.7	13.6	46.8	11.7	21.4	20.2	
近畿	15.0	20.0	30.3	21.2	13.9	17.2	17.4	17.4	19.2	15.9	19.7	16.8	30.1	16.0	23.4	16.5	23.6	22.5	15.8	8.1	15.1	×	17.3	
中国	5.7	5.7	4.6	13.1	9.7	6.6	5.2	2.8	10.7	17.5	5.0	9.8	1.5	6.8	16.7	6.1	4.6	6.3	3.9	8.0	2.1	3.5	6.8	
四国	3.4	4.5	2.8	6.8	6.6	4.7	10.6	1.5	3.1	5.1	1.8	×	×	3.2	0.7	×	2.1	2.5	1.9	0.9	0.3	×	2.6	
九州	10.3	13.4	2.8	8.5	9.9	9.2	4.3	5.3	5.3	3.5	3.9	×	×	11.6	9.0	×	5.8	4.8	6.1	4.9	4.0	×	6.4	
沖縄	0.5	0.7	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.4	0.0	1.6	0.1	×	0.0	0.7	0.1	×	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	×	0.2	
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）太字は合計+ 以上。

（資料）通商産業省 工業統計表産業編

執筆者一覧

日本経済：池田 ㊦ 磨、渡辺 満、土屋 岳宏、山崎 知洋
海外経済：奥井 俊二、桜井 哲弥、堀 保浩
金融市場：若松 幸嗣、山根 浩三、山本 和尋、堀 保浩
地域経済：池田 ㊦ 磨、渡辺 満、土屋 岳宏、山崎 知洋